

# カリфорニア州大統領 予備選挙

2008年2月5日火曜日

## ★ 公式投票者ガイド ★

### 正確性の証明

私、Debra Bowenこと、カリفورニア州務長官は、これに含まれる法案が、2008年2月5日に実施される州全域大統領予備選挙でカリفورニア州有権者に提出されたこと、さらに本ガイドが法律に従い適正に作成されたことをここに認定します。

本日2007年11月13日、カリفورニア州サクラメントにて、署名および州章を捺印し証人となります。



Debra Bowen  
州務長官



# 州務長官

投票者の皆様へ

皆様は、投票登録されたことにより、カリフォルニア州の未来の決定に積極的にかかわるための第一歩を踏み出されました。そこで、皆様の決定に役立つよう、当事務局はこの公式投票者ガイドを作成した次第であります。これに記載の内容には、Edmund G. Brown Jr. 司法長官作成による表題および概要、Elizabeth G. Hill州議会アナリストが行った法律および納税者に対する可能な費用についての公平な分析、発議者および反対者の作成による全住民投票事項についての賛成・反対の論拠、Diane F. Boyer-Vine立法府顧問の校正による諸法案の文章、およびその他の有用な情報が含まれています。本ガイドは、Geoff Brandt州印刷局の監督の元で印刷されました。

2008年2月5日、次期合衆国大統領の選出の他に、教育、輸送交通などについての住民投票事項の決定に寄与できる機会が訪れます。大統領予備選挙は四年に一度しかありませんが、米国において現職の大統領または副大統領が立候補しない大統領選挙は1952年以来初めてであるため、今回の選挙には特に胸の高鳴りを感じます。皆様の投票が我国の未来に真の影響を及ぼすことができるのです。

投票は簡単で、登録投票者であれば、誰でも郵便投票または投票所での投票が可能です。郵便投票用紙の請求締切日は1月29日です。

選挙過程に参加する方法は数多くあります。選挙当日、すべての有権者の投票がスムーズに行われるよう手助けしたり、また選挙管理人が開票するまで投票用紙を保護する投票立会人にもなれます。投票登録締切日や、メール、電話、パンフレット、およびポスターなどによる投票者の権利についての普及活動もできます。討論グループを組織したり、またお友達、ご家族、および地域のリーダーとの討論に参加したりすることによって、立候補者および問題点についてその他の投票者の啓蒙活動にも一役買うことができます。

投票方法や投票場所だけでなく、選挙過程に参加できるその他の方法についての詳細は、1-800-339-2865にお電話いただぐか、[www.sos.ca.gov](http://www.sos.ca.gov)をご覧ください。

選択、自己主張の権利を有することは、民主主義における素晴らしい特権です。投票所で投票されるか、郵便投票されるかにかかわらず、この投票者ガイドにある各住民投票事項を是非とも時間をかけて慎重にお読みください。

市民としての責任を真剣に受け止め、意見を主張していただきありがとうございます。

# 目次

ページ

<b>早見表</b>	<b>5</b>
<b>住民投票事項</b>	
91 輸送交通資金。州民発案による憲法改正案。 .....	8
92 コミュニティー・カレッジ。資金。管理。授業料。 州民発案による憲法改正案および法令。 .....	12
93 議員任期の限度。州民発案による憲法改正案。 .....	18
<b>政党による目的の声明</b>	<b>22</b>
<b>法案の本文</b>	<b>24</b>
<b>投票者の権利章典</b>	<b>31</b>
<b>情報ページ</b>	
郵便投票.....	4
選挙日に投票立会人を務める.....	4
候補者の声明について .....	7
所属政党の声明を拒否する投票者 .....	7
大型活字印刷および音声カセットテープでの投票者ガイド.....	7

## 関連ウェブサイト:

- 投票所に関するサイト [www.sos.ca.gov/elections/elections\\_ppl.htm](http://www.sos.ca.gov/elections/elections_ppl.htm)
- 選挙日の実況開票結果サイト [www.sos.ca.gov](http://www.sos.ca.gov)
- 郵便投票に関するサイト [www.sos.ca.gov/elections\\_m.htm](http://www.sos.ca.gov/elections_m.htm)
- 州全域の法案および候補者に関するサイト [www.voterguide.sos.ca.gov](http://www.voterguide.sos.ca.gov)
- 選挙献金に関するサイト <http://cal-access.sos.ca.gov/campaign>

## 郵便投票

下記の方法で記入済みの郵便投票用紙を提出できます。

1. あなたの郡選挙管理人に郵送する。
2. 選挙当日にあなたの郡内の投票所または選挙事務所に本人が出向いて投票する。  
または
3. 法定代理人(配偶者、子供、親、祖父母、孫、兄弟、姉妹、または同居人など)に投票用紙の代行提出の権限を与える。

投票用紙の提出方法に関わらず、選挙当日の投票所終了時間(午後8時)までに受理される必要があります。締切に間に合わなかった郵便投票用紙は票として数えられません。

---

---

## 社会に貢献して、しかも収入を得ませんか? 選挙日に投票立会人になりましょう!

投票立会人になるための資格:

登録投票者、または

以下の条件を満たす高校生:

- 合衆国民であること。
- 選挙当日少なくとも16歳であること。
- 最低2.5のGPAを有する最上級生であること。さらに
- 公立または私立高校に通学する成績優秀な生徒であること。

有給休暇を取って投票立会人を務めるための要件:

- 州の職員であること。さらに
- 勤務する部署に適切に通知し、あなたの管理者または上司がその要請を承認すること。

投票立会人としての経験が積めるだけでなく、選挙当日の貴重な貢献に対し臨時収入が得られます。投票立会人についての詳細は、最寄の選挙事務所にご連絡いただくか、または1-800-339-2865にお電話ください。

# カリフォルニア州大統領 予備選挙 携帯ガイド 2008年2月5日火曜日

## ★ 早見表 ★

この早見表を抜き取り、  
投票所にお持ちください!

この早見表には、2008年2月5日の投票用紙に記載されている州の住民投票事項に関する概要および連絡先が掲載されています。



WWW.SOS.CA.GOVをご覧ください。

住民投票事項  
**91**  
輸送交通資金。  
州民発案による憲法改正案。

### 概要

### 請願署名による投票実施

特定の車両燃料諸税を一般基金内に保持することを禁止し、以前に保持されている当該諸税の払い戻しを遅延する。一般基金による特定輸送交通基金の借入を認める方法と時期を変更する。財政的影響:高速道路、一般道路などの州資金の安定性は向上するが、公共輸送の州資金の安定性を悪化させる可能性あり。公共輸送用の特定地域資金の安定性を悪化させる可能性あり。

### あなたの投票が意味すること

**賛成** 本法案に賛成票を投じることの意味: 州は、ガソリン売上税収を一般基金から輸送交通に移転することを停止できなくなる。さらに、州は、原則的に短期キャッシュフローの目的のために、特定の地域輸送交通資金を含む可能性のある、特定の輸送交通資金を一般基金に融資できる。しかし、州は、返済期限を明示することなく、州の公共輸送用特定資金を一般基金に融資できる場合がある。

**反対** 本法案に反対票を投じることの意味: 州は、今後も、特定の条件において、ガソリン売上税収を一般基金から輸送交通に移転することを停止できる。さらに、州は、特定の条件において、最高三会計年度の間、特定の輸送交通資金を一般基金に融資し続けることができる。

### 論拠

**賛成** 住民投票事項91は、もう必要なくなりました。反対票を投じてください。2006年に、投票者は住民投票事項1Aを可決し、住民投票事項91の目標を達成しました。住民投票事項1Aは、州議員が、輸送交通プロジェクトに使用されるはずの州のガソリン税収を奪い、輸送交通以外の目的にこのような資金を使用することを止めさせました。住民投票事項91は、もう必要なくなりました。ぜひ反対票を投じてください。

**反対** 住民投票事項91の反対論拠は提出されませんでした。

### その他の情報

**賛成**  
連絡先は提供されていません。

**反対**  
連絡先は提供されていません。

# 早見表

続き

住民投票事項92 コミュニティー・カレッジ。資金。管理。  
授業料。州民発案による憲法改正案および法令。

92

## 概要

## 請願署名による投票実施

独立した公立コミュニティー・カレッジ学区および理事会の体制を確立する。個別に計算される学区およびコミュニティー・カレッジ学区用の最低限の資金の確保を義務付ける。授業料を1単位当たり15ドルに設定し、将来の授業料値上げを制限する。財政的影響: 2007~2008年から2009~2010年にかけてK-14の州教育費は、毎年平均約3億ドル増加するが、以降の年度における年間影響額は不明。学生がコミュニティー・カレッジに支払う授業料は、年間約7,000万ドル減少する可能性あり。

## あなたの投票が意味すること

**賛成** 本法案に賛成票を投じることの意味: K-12学校およびコミュニティー・カレッジのための最低資金レベルを規定する現行方法は、学校システム別に異なる方法に置き換えられる。コミュニティー・カレッジの授業料は一単位につき20ドルから15ドルに値下げされ、州レベルのコミュニティー・カレッジ理事会に多様な変更が加えられる。

## 論拠

**賛成** 住民投票事項92で増税されることはありません。これは、コミュニティー・カレッジ授業料を一単位当たり15ドルに値下げし、将来の授業料値上げを制限し、資金供給を安定化します。州議会がコミュニティー・カレッジ授業料を二倍にしたとき、カリフォルニア州民の在籍者が305,000名減少しました。コミュニティー・カレッジで職業学位を取得した学生の賃金は、三年間で25,600ドルから47,571ドルに急増しました。

## その他の情報

### 賛成

Scott Lay  
Yes on Proposition 92  
2017 O Street  
Sacramento, CA 95811  
(916) 444-8641  
admin@prop92yes.com  
www.prop92yes.com

### 反対

Californians for Fair Education Funding,  
No on Proposition 92  
3001 Douglas Blvd. #225  
Roseville, CA 95661  
(916) 218-6640  
info@noprop92.org  
www.noprop92.org

住民投票事項93 議員任期の限度。  
州民発案による憲法改正案。

93

## 概要

## 請願署名による投票実施

州議員の許容任期を最高12年に短縮する。1つの議会における任期は12年とする。以前の議員経験年数に関係なく、現在務めている議会で12年間議員を務めることができる。財政的影響: 州または地方自治体の財政への直接的な影響は一切なし。

## あなたの投票が意味すること

**賛成** 本法案に賛成票を投じることの意味: 州議員は、上院または下院での在職年数にかかわらず、合計最高12年間任期に就くことができる。現職議員の一部には、現在認められている14年を超えて在職するものも出てくる可能性がある。

## 論拠

**賛成** 住民投票事項93は、新しいアイディアを持つ新人議員の選出の必要性と、納税者擁護に努力する知識豊富なベテラン州議員の維持の必要性との均衡を合理的に保ちます。これは、州議会がより有効で、一層大きな説明責任義務を持ち、州が直面する複雑な問題をさらに上手に解決するのに役立つことが、独立調査で証明されています。

## その他の情報

### 賛成

Charu Khopkar  
Committee for Term Limits  
and Legislative Reform  
1510 J Street, Suite 210  
Sacramento, CA 95814  
(916) 443-7817  
info@termlimitsreform.com  
www.termlimitsreform.com

### 反対

Bob Adney  
California Term Limits  
Defense Fund  
2331 El Camino Ave.  
Sacramento, CA 95821  
(916) 482-5000  
CATermLimits@gmail.com  
www.stopthepoliticians.com

# 候補者の声明について

## 合衆国大統領候補者

合衆国大統領候補者についての詳細は、州務長官ウェブサイトをご覧いただか、または詳細の郵送をご希望の方はフリーダイヤル投票者ホットラインにお電話でご請求ください。

[www.voterguide.sos.ca.gov](http://www.voterguide.sos.ca.gov)  
1-800-339-2865

---

## 所属政党の声明を拒否する投票者

(政党に属さない投票者)

### 私は誰に投票できますか?

今回の大統領予備選挙では、政党で投票登録している場合、登録政党からの立候補者、さらに住民投票事項の賛否についてのみ投票できます。しかし、投票登録の際に政党を選択しなかった投票者に対し、一部の政党はその政党からの立候補者に投票することを認めている場合もあります。政党が無所属の投票者にその政党からの立候補者指名を許可する旨を州務長官に通知している場合、そのような無所属の投票者でも、要請すれば、その政党の投票用紙で投票できます。

以下の政党は、2008年2月5日大統領予備選挙で、そのような投票要請を受け入れ、その政党の投票用紙で投票を許可している政党です。

- アメリカ独立党
- 民主党

複数の政党の投票用紙を要請することはできません。特定の投票用紙を要請しない場合、2008年2月5日大統領予備選挙で投票する無所属の候補者名のみと住民投票事項を記載した無所属投票用紙を受け取ります。

---

## 大型活字印刷および音声力セットテープでの投票者ガイド

大型活字印刷および視覚障害者用音声力セットテープでの公式投票者ガイドを英語、スペイン語、中国語、ベトナム語、タガログ語、日本語、および韓国語で提供しています。

大型活字印刷または視覚障害者用音声力セットテープでの公式投票者ガイドを注文するには、ウェブサイト [www.sos.ca.gov/elections/elections\\_vig\\_altformats.htm](http://www.sos.ca.gov/elections/elections_vig_altformats.htm) をご覧いただか、フリーダイヤルの投票者ホットライン1-800-339-2865までお電話ください。

住民投票事項  
**91 輸送交通資金。  
 州民発案による憲法改正案。**

正式な表題と概要

司法長官により作成

**輸送交通資金。  
 州民発案による憲法改正案。**

- ・輸送交通投資基金用に割り当てられている特定の車両燃料販売・使用諸税を、一般基金内に保持することを禁止する。現在、州知事が布告を行い、特別法令が議会の2/3以上の賛成投票で施行され、3年以内に払い戻しが行われ、さらにその他の特定の諸条件が満たされた場合、当該諸税を保持することができる。
- ・2017年6月30日までに、2003年7月1日～2008年6月30日の期間に一般基金に保持された当該車両燃料諸税の払い戻しを義務付ける。現在、払い戻しは2016年6月30日までに実施することが一般に義務付けられている。
- ・一般基金による特定輸送交通基金の借入を認める方法と時期を変更する。

**州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要:**

- ・高速道路、一般道路などの州資金の安定性は向上するが、公共輸送の州資金の安定性を悪化させる可能性あり。公共輸送用の特定地域資金の安定性を悪化させる可能性あり。

**州議会アナリストによる分析**

**背景**

カリフォルニア州は、主に、州および地方自治体の資金を組み合せて輸送交通システムに資金を提供している。

**州輸送交通資金**

州は、輸送交通プログラムを支援するため、車両燃料および車両運転に対し様々な税金および料金(以下の説明を参照)を課している。2007～08年度において、これらの財源からの収入は、合計約90億ドルが予測される。

**第XIX条の収入—燃料諸税および車両料金。**

州は、公共の道路および高速道路を走行する車両のガソリンおよびディーゼル燃料一ガロンにつき消費税18セントを課している。さらに、トラック計量料金、運転免許証料金、および車両登録料金も課している。州憲法第XIX条は、これらの収入の使用を、主に高速道路、一般道路、および交通取締りなど、特定の輸送交通の目的のみに制限している。(これらの収入は第XIX条の収入として言及されることがよくある。)しかし、州憲法は、融資年度と同じ会計年度内に全融資額を返済する場合(つまり、本質的に短期キャッシュフローの目的のために)、これらの収入を一般基金に融資することを認めており、翌会計年度の州予算採用後最

高30日までこの返済を遅延できる。特定の条件において、これらの収入は、最高三会計年度の間、一般基金に融資できる。

**ガソリンおよびディーゼルの売上税。**州は、ガソリンおよびディーゼル燃料につき消費税6.25パーセントを課している。

- **公共交通口座 (PTA: Public Transportation Account)。** ガソリンおよびディーゼル売上税からの収入の一部は、公共輸送(バスや電車)および交通計画の目的のためにPTAに入金される。州憲法は、短期キャッシュフローの目的のために、PTA内の資金を一般基金に融資することを認めている。この融資は、翌会計年度の州予算が採用されてから30日以内に返済しなければならない。また、特定の条件において、PTAの資金は、より長期間、最高三会計年度まで、一般基金に融資できる。

- **輸送交通投資基金 (TIF: Transportation Investment Fund)。** PTAに入金されない州のガソリン売上税収の一部は、高速道路、一般道路、および輸送システムに使用されるTIFに送金される。州憲法は、州が財政難に直面した場合、一般基金に資金を保持できるよう、これらの資金の送金停止を認めている。ただし、連続十年間で二回に限り停止でき、三年

州議会アナリストによる分析

続き

以内に停止された資金は、利子と共に全額返済する必要がある。2003～04年度には一部について、2004～05年度には全部について送金が停止された。州憲法は、2016年6月30日までに、停止されたこれらの金額を、各年度ごとに特定の最低返済率で返済することを義務付けている。2007～08年度の返済後、一般基金からの返済必要残高は6億7千万ドルとなる。

### 地方自治体輸送交通資金

地方自治体は、地域の売上税収から輸送のために相当な資金を提供している。各郡には、その郡で徴収される全州一律0.25パーセントの地方売上税による収入を保持する「地方自治体輸送交通資金」(LTf: local transportation fund)がある。州憲法において、LTf内の収入は、主に公共輸送など、特定の輸送交通の目的に限り使用できる。2007～08年度において、LTfへの売上税収は、合計約14億ドルと予測される。

輸送交通のための全州一律0.25パーセントの地方売上税に加え、郡は、投票者の三分の二以上による賛成票で、郡の輸送交通に使用するため別途に地方売上税を徴収することもできる。現在、19郡が輸送交通のため任意地方売上税を課している。

### 法案

本法案は、以下の方法で州憲法を改正する。

**TIFへの送金停止。**本法案は、輸送交通に使用するために、TIFへのガソリン売上税収送金を停止する州の権限を撤廃する。言い換えれば、これらの収入は輸送交通の目的以外には使用できず、輸送交通の目的で使用される必要がある。さらに、本法案は、2017年6月30日までに、2003～04年度および2004～05年度に停止された金額を、特定の最低返済年率で返済することを義務付ける。

**輸送交通資金の融資。**本法案は、複数年度において第XIX条の資金を一般基金に融資する権限を撤廃する。会計年度以内の短期キャッシュフローの目的のために、これらの資金を一般基金に融資できるが、これを翌会計年度の州予算が採用されてから30日以内に返済しなければならない。

本法案は、翌会計年度の州予算が採用されてから30日以内に返済されなければならないTIF資金を、会計年度以内の短期キャッシュフローの目的のために、一般基金に融資することを認めている。同様に、本法案は、会計年度以内の短期キャッシュフローの目的のために、LTf資金を一般基金に融資できると解釈することができる。本法案は、上記の輸送交通資金からの短期融資が、これらの収入が捻出された本来の輸送交通の目的を妨げないことを義務付ける。

さらに、本法案は、一般基金へのPTA資金の融資限度についての現行法の制限を撤廃する。上記で説明された、短期キャッシュフローの目的のために限定された融資の制限が、一般基金へのPTA資金の融資に適用されるかは、明らかではない。

### 財政的影響

本法案は、TIFへのガソリン売上税収の送金を停止する州の権限を撤廃し、輸送交通以外の用途にこれらの資金および第XIX条の収入を借り入れる州の能力を制限することによって、これらの資金の主要用途である高速道路および一般道路用のこれらの財源からの州の資金を、毎年、より安定化し、予測可能にする。同時に、本法案は、返済期限を明示することなく、PTA資金を一般基金に融資できると解釈される可能性もある。これは、公共輸送用の当該資金の使用可能性についての安定性は、より低くなる場合がある。

同様に、本法案は、短期キャッシュフローの目的のためにLTfを州の一般基金に融資できると解釈する場合、地方自治体の輸送交通資金についての安定性はより低くなる可能性がある。

本法案で可能となるように、2017年6月30日まで一年間、TIF融資残高の返済を引き伸ばす限りにおいて、一般基金に対し追加の金利負担が生じる可能性がある。

住民投票事項  
**91** 輸送交通資金。  
州民発案による憲法改正案。

★ 住民投票事項91の賛成論拠 ★

住民投票事項91に反対票を投じてください。  
これはもう必要ありません。

本法案の公式発議者として、住民投票事項91に反対票を投じることをお勧めします。

2006年に、当連盟は、州知事および州議会が、輸送交通プロジェクトに使用されるはずの州のガソリン売上税収を奪い、輸送交通以外の目的にこのような資金を使用することを止めさせる方法として、本法案について住民投票が行われる資格を得ました。

本法案が住民投票の資格を得ようとしている間に、Schwarzenegger州知事および州議会の超党派グループは、住民投票事項91の目標を達成する異なる憲法上の法案を2006年11月の投票に掲げました。その法案1Aは、2006年11月にカリフォルニア州投票者の77%という圧倒的多数で賛成されました。

法案1Aの可決は、州議員がガソリン税収を利用できなくし、輸送交通以外の目的でそのような資金を使用できなくなることを意味しています。

法案1Aが可決され法律となった今、現存するガソリン売上税の何百万ドルもの資金が、交通渋滞の解消、安全性の向上、公共交通機関への資金融資などのプロジェクトのため、毎年自治体に送金されています。

法案1Aを可決したことによって、投票者は、州によるガソリン税の資金取り壊し問題を解決しました。

法案91はもう必要なくなりました。  
ぜひとも法案91に反対票を投じてください。

**MARK WATTS**、事務局長

Transportation California

**JIM EARP**、事務局長

California Alliance for Jobs

★ 住民投票事項91の反対論拠 ★

住民投票事項91の反対論拠は  
提出されませんでした。

## コミュニティー・カレッジ。資金。管理。授業料。 州民発案による憲法改正案および法令。

- 州憲法において独立した公立コミュニティー・カレッジ学区および理事会の体制を確立する。
- 一般に、異なる基準および個別の割当を使用して、個別に計算される学区およびコミュニティー・カレッジ学区用の最低限の州資金の確保を義務付ける。
- 現住民投票事項98における学校資金維持要素(maintenance factor)の10.46%をコミュニティー・カレッジに割り当てる。
- コミュニティー・カレッジの授業料を1単位当たり15ドルに設定し、将来の授業料値上げを制限する。
- それ以外の場合にコミュニティー・カレッジへの資金割当によって一般基金を受けないコミュニティー・カレッジ学区に、州議会によるコミュニティー・カレッジへの資金割当方式を提供する。

### 州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要:

- 2007～2008年から2009～2010年にかけてK-14の州教育費は、毎年平均約3億ドル増加するが、以降の年度における年間影響額は不明。
- 学生がコミュニティー・カレッジに支払う授業料の減少。年間約7,000万ドル減少の可能性あり。

### 州議会アナリストによる分析

#### 概要

本法案は、カリフォルニア州コミュニティー・カレッジ(CCC: California Community Colleges)に関する州憲法および州法に主要な変更を加える。図1が示すように、本法案は、CCCの資金要件、授業料レベル、およびコミュニティー・カレッジ・システムの管理に影響を及ぼす。以下に、主要条項別に本法案をより詳しく説明する。

#### 背景

カリフォルニア州コミュニティー・カレッジは毎年約250万名の学生に授業を提供している。CCCシステムは、州全域にわたり72学区によって運営される最高109校のカレッジで構成されている。当該システムは以下を含む多数の教育プログラムを提供している。

- 四年制大学の下級(一回生および二回生)レベルでの授業。
- 第二外国語としての英語講座。
- 職業教育(看護および自動車技術など)。
- レクリエーション講座(ゴルフおよび料理教室など)。

CCCシステムは年間80億ドル以上の公的資金を費やす。コミュニティー・カレッジ・プログラム支援資金の約三分の二は、州の一般基金および地域の固定資産税でまかなわれている。残りの三分の

#### 図1 住民投票事項92: 主要条項

##### ✓ 教育資金レベル

- 現行の最低教育資金要件をK-12学校およびコミュニティー・カレッジについて二つの個別の要件に変更する。

##### ✓ 授業料

- コミュニティー・カレッジの学費を一単位当たり20ドルから15ドルに値下げする。
- 将来の年度において州が授業料レベルを値上げできる権限を大きく制限する。

##### ✓ 管理

- 州憲法において正式にコミュニティー・カレッジを規定する。
- 州レベルのコミュニティー・カレッジ理事会の規模および管理権限を拡大する。

一はその他の財源(学費からの収入および連邦資金など)からまかなわれている。

#### 教育資金レベル

##### 現行法

毎年、州は、小中高等学校(K-12)およびコミュニティー・カレッジ(合せてK-14教育と呼ぶ)に少なく

とも最低資金レベルを提供する必要がある。1988年に住民投票事項98で投票者が採用したこの要件は、州の一般基金と地域の固定資産税との両方によって満たされている。毎年、住民投票事項98の計算式は、景気およびK-12の在籍者数の変動に基づき前年度レベルを調整することによって、K-14の最低資金援助額を新たに計算する。(コミュニティー・カレッジ在籍者数はK-14の最低資金レベルの計算上考慮されていない。)追加の要件により、毎年、K-14教育は、一般基金収入の少なくとも特定の割合(約40パーセント)を受け取る必要があると規定されている。

毎年、州は、K-12学校とコミュニティー・カレッジとの間で住民投票事項98の資金を割り当てている。近年、コミュニティー・カレッジは、住民投票事項98の資金の10パーセントから11パーセントの間の資金を受け取ってきた。

## 法案

上記のように、現行法は、K-14教育のために特定の年間最低資金援助額を保証している。住民投票事項92は、K-12教育の要件およびコミュニティー・カレッジの要件という二つの要件でこの単一の要件を置換える。これらの新しい最低資金要件は、2007～08年度に有効になるが、この要件は2006～07年度の支出を基にする。

新しいK-12の資金計算式は、現行法と同じように前年比の増加係数を使用する。新しいCCC資金計算式についてもこれと同じことが当てはまるが、ひとつ重要な例外がある。具体的には、K-12の在籍者数の代わりに、主に若年成人人口を基にした新しい増加係数が、コミュニティー・カレッジの最低資金レベルの計算に使用される。この人口増加係数には、(1) 17歳から21歳までの州の住民層、または(2) 22歳から25歳までの州の住民層について人口成長率のいずれか大きい方を使用する。増加係数は、州の失業率が5パーセントを超過する年度ではさらに増加する。(州の失業率は、過去15年の内13年で5パーセントを超えた。)しかし、本法案は、どの年でもコミュニティー・カレッジ人口増加係数を5パーセント以内に制限する。

K-12に対する資金保証とは異なり、コミュニティー・カレッジの資金要件は、実際の学生数を反映するよう調整されない。つまり、必要なCCC資金レベルと実際の在籍者数との間に直接の関係はない。

本法案は、K-14教育に費やされる一般基金収入の約40パーセントという現行要件を変更するものではない。したがって、住民投票事項92の新しい資金計算式は、一般基金の支出からのK-14割当分がこのレベルよりも低い年には適用されない。このような年では、現行の单一最低資金要件が適用され、州は、K-12学校とコミュニティー・カレッジとの間で資金を割り当てる方法について決定権を持ち続ける。

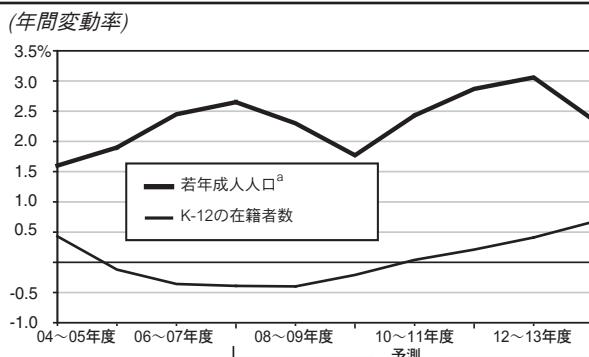
## 財政的影響

2007～08年度から2009～10年度まで、本州民発案法案では、州に対し、年間平均約3億ドルという現行法よりも多いK-14教育への支出が必要となることが予想される。これは、主に、新しいCCC資金要件において本法案の学生増加係数(州の若年成人人口)がK-12の在籍者数よりも速く増加するという予想によるものである。図2が示すように、K-12の在籍者数は、今後二、三年間減少すると予測されている。対照的に、若年成人人口は、今後数年間2パーセントから3パーセントの間で増加すると予測されている。

本法案が有効となる最初の二年間(2007～08年度および2008～09年度)において、増額される資金の約二分の一がK-12学校に割り当てられると推定される。(これは、本法案とK-12予算に対する最近の法的措置との相互作用の結果である。)その後、2009～10年度において、新しい資金の大半がコミュニティー・カレッジに振り向かれる。2010～11年度から近い未

図2

若年成人人口はK-12の在籍者数よりも速く増加すると予測されている。



<sup>a</sup> 17歳から21歳までの州の住民層と、22歳から25歳までの州の住民層における人口成長率のいずれか大きい方。この割合は、住民投票事項92で保証されるコミュニティー・カレッジの最低資金について増加率を決定する際に役に立つ。この割合は、州の失業率が5パーセントを超過する年度ではさらに増加する。

## 州議会アナリストによる分析

続き

92

来において、住民投票事項92で規定される新資金計算式が実施されると予想されない。というのも、本法案によるK-12学校とコミュニティー・カレッジのための最低合計資金レベルが、K-14教育に支出される州の一般基金収入の約40パーセントよりも少なくなる可能性が高いからである。前述のように、本法案は、そのような状況では適用されない。その代わり、K-14教育のための最低資金要件は、現行法と同様に計算される。したがって、これらの年度における州財政への基本的な影響はない。さらに、州は、その自由裁量においてK-12教育とコミュニティー・カレッジとの間で資金を割り当てる権限を有するようになる。

計算式によって、K-14教育に対し州の一般基金収入の必要割当額以上を費やすことが州にとって必要となるかは不明である。それが必要となった場合、財政的影響は、景気だけでなく、K-12の在籍者数とCCCの学生人口増加係数との相対的な成長率に左右される。

## 授業料

## 現行法

上記の説明のように、州民発案法案98による資金(一般基金および地域の固定資産税)はCCCのための主要な資金源となっている。さらに、大部分の学生は、コミュニティー・カレッジに全体的な資金となる学費を支払っている。学費収入は、州民発案法案98による資金と同じ一般目的のためにコミュニティー・カレッジが利用できる。これらの学費は、寄宿生の合計教育費用のわずかな割合(10パーセント未満)をカバーする。2007~08年度において、学費はコミュニティー・カレッジに約2億8,500万ドルの収入をもたらす。

カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジの学費は、州が設定しているが、一貫して全米で最も安価である。1984年以前、州は一切学費を課さなかった。過去十年間、学費レベルは一単位当たり11ドルから26ドルの間に変動してきた。現行の一単位当たりの学費は20ドルであり、30単位を履修するフルタイムの学生は年間600ドルの学費を払う。

全CCC学生の約四分の一は、学費を支払っていない。というのも、現行法では資金援助の必要性を証明する寄宿生には学費が免除されるからである。これらの学生は、低・中所得の学生が大半である。一般に、最高約65,000ドルの年間世帯所得

があっても、両親が結婚し、一人の妹または弟を持つ自宅通学のコミュニティー・カレッジ学生は、学費免除の資格を有することがある。

## 法案

本法案は、2008年秋から一単位当たりの授業料を15ドルに値下げする。したがって、2008~09学年度に30単位の科目を履修するフルタイム学生の年間合計授業料は、現行レベルよりも150ドル少ない450ドルとなる。(資金援助の必要性を証明する全学生に対しては既に授業料が免除されているため、そのような学生にはこの授業料削減による直接的な影響は生じない。)

また、本法案は、これ以降の学年度で授業料を値上げする州議会の権限を著しく制限する。授業料の値上げには、上院と下院の両議会の三分の二以上の賛成が必要となる。さらに、本法案は、以下のいずれか少ない方の割合で年間の授業料値上げ率を制限する。

- 10パーセント。
- カリフォルニア州の一人当たりの個人所得の変化率(通常、平均約4パーセント)。

例えば、一単位当たり15ドルの場合、一人当たりの個人所得が4パーセント増加すると(上記二つの割合の少ない方)、60セントの値上がりとなる。しかし、本法案では、授業料は、端数を切り捨てたドル単位での値上げを義務付けているため、授業料レベルは15ドルのままになる。本法案では、授業料の値下げに州議会の半数以上の賛成を必要とする。

## 財政的影響

本法案が通過すれば、長年にわたり一単位当たり15ドルかそれに近い授業料が維持される可能性がある。というのも、このレベルで州議会が授業料を値上げできるのは、任意の年度で一人当たりの個人所得増加率が6.7パーセントを超えた場合に限られるからである。(これは過去20年においてわずか一度しか生じていない。)

本法案で授業料が値下げされた場合の収入への影響は、本法案なしに存在していた授業料レベルに左右される。授業料レベルが現在の金額(一単位当たり20ドル)に留まる場合、コミュニティー・カレッジに入る授業料の年間収入は、本法案の結果として約7,000万ドル少なくなるであろう。

## 州議会アナリストによる分析

続き

### 管理

#### 現行法

現在、コミニティー・カレッジは州憲法の資金上の様々な文脈(住民投票事項98による資金のコミニティー・カレッジの受給資格など)において言及されているが、州憲法ではコミニティー・カレッジについて正式に規定または定義していない。その代わり、これは州議会によって採用された法律によって行われてきた。現行法では、コミニティー・カレッジは、地域で選出された評議会が管理する学区によって運営されている。以下の事項について、州は重要な自治権をこれらの評議会に与えている。

- 提供する授業の決定
- キャンパススタッフの雇用および報酬
- 学区財産の管理

カリフォルニア州コミニティー・カレッジの理事会(BOG: Board of Governors)は、州全域のコミニティー・カレッジ・システムを監督する。BOGの主な機能:

- 学区のために最低基準(卒業要件など)を設定する。
- 州全域のプログラムを調整する。
- 学区に技術支援を行う。
- 日常の運営や方針の推奨を行う理事長を指名する。(代理および副理事長など、理事長の補佐役は州知事によって指名される。)

BOGは17名のメンバーから構成される(16名は投票権を持ち、1名は投票権を持たない)。州知事は二年または六年のいずれかの任期についてこれらのメンバーを指名する。現在、州知事は、特定のコミニティー・カレッジ組織(教員および職員グループなど)が承認した指名リストから17名のメンバーの内5名を選択する必要がある。

### 法案

本法案は、CCCシステムを正式に承認するよう州憲法を改正する。例えば、本法案は、コミニティー・カレッジ・システムは州の公立学校システムの一部であり、さらに地域で選出される理事会によって管理される学区から構成されることを州憲法で規定する。

住民投票事項92は、BOGに影響する多数の改正を行う。例えば、(投票権を全員が持つ)メンバーを19名に増員するよう州憲法を改正する。さらに、本法案は、州知事が、特定のコミニティー・カレッジ組織が提供するリストから追加のBOGメンバーを指名することを義務付けるよう法令を改正する。

また、本法案は、BOGに、そのスタッフおよび予算についてより大きな管理力を与える。例えば、本法案は、(州知事ではなく)BOGに、最高責任者の報酬レベルを指定および設定する権限を与える。さらに、本法案は、年度予算で管理費として割り当てられた資金の使用方法について「完全な権限」をBOGに与える。

住民投票事項92はBOGの現在の責任またはコミニティー・カレッジ学区に対する権限を変更するものではない。

### 財政的影響

本法案は、BOGの管理予算資金を割り当てる州の権限を変更するものではない。結果として、州の支出への直接的な影響はない。しかし、本法案は、BOGに提供される資金についてより大きな管理力をBOGに与える。

## ★ 住民投票事項92の賛成論拠 ★

住民投票事項92で増税されることはありません。コミュニティー・カレッジ授業料を一単位当たり15ドルに値下げし、将来の授業料値上げを制限します。2004年、州議会は授業料を一単位当たり26ドルに値上げしました。その結果、コミュニティー・カレッジに在籍するカリフォルニア州民が305,000名減少しました。これはカリフォルニア州に損害を与えました。住民投票事項92はこのようなことが再び生じないようにします。

「カリフォルニア州では最も効率的にコミュニティー・カレッジ・システムが運営されているにも関わらず、予算が困難になると、必ずコミュニティー・カレッジが一番大きな打撃を受けるようである...」 *Contra Costa Times*, 2007年4月30日

カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジは出費以上の収入を得ています。州がコミュニティー・カレッジに出资する1ドルに対し、コミュニティー・カレッジは、州予算に3ドルの収入を生み出していますが、これは何百万名もの卒業生がより良い給料を得たことによるものです。フルタイムのコミュニティー・カレッジ学生に州が出費する費用は、CSU学生のための州費用の半分未満、さらにUC学生のための州費用の三分の一しかかかりません。

「...[コ]ミュニティー・カレッジは、引き続き、最も格安の教育機関である。コミュニティー・カレッジには援助が必要である...」 *Ventura County Star*, 2007年3月8日

カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジは中産階級への入口です。職業学位または卒業証書を授与されたコミュニティー・カレッジ学生は、学位取得後三年で、25,600ドルから47,571ドルの給料増加を経験しています。

カリフォルニア州の全大学生の70%が、コミュニティー・カレッジに在籍しています。平均的な学生は、28歳のカリフォルニア州勤労者です。学生の60%は女性です。大学に通学する米国内の全ラテン系アメリカ人の30%は、カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジに在籍しています。アジア系および太平洋諸島系のカリフォルニア州民は241,000名います。アフリカ系アメリカ人学生は、CSUとUCシステムの学生数を合計しても、コミュニティー・カレッジの方に90,000名多く在籍しています。

「コミュニティー・カレッジ・システムは多くの課題に直面しているが...その責任は確実に果たされている。カリフォル

ニア州がコミュニティー・カレッジ・システムを邪魔者扱いするの止める時期だ。」 *San Francisco Chronicle*, 2007年3月21日

カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジは州経済にとって重要です。2025年までに、カリフォルニア州は、大学教育を受けた労働力の39%を必要とするようになります。連邦準備理事会前議長Alan Greenspanは、「コミュニティー・カレッジは米国における経済牽引役である」と述べました。

「コミュニティー・カレッジに関する住民投票事項が可決されれば、増税せずに...より手頃で受けやすい学問教育と職業教育を利用できる。」商工会議所、サクラメント

住民投票事項92は、州の政策からコミュニティー・カレッジが独立することを保証します。カリフォルニア州コミュニティー・カレッジ連盟は、住民投票事項92を支持しています。

住民投票事項92は、最低資金が大学入学年齢人口の増加に合わせて増加することを保証しており、そのため入学拒否される学生はいません。カリフォルニア州コミュニティー・カレッジ教員協会は、住民投票事項92を支持しています。

住民投票事項92は、カリフォルニア州民の個人所得の増加に合わせてのみ、一単位当たり15ドル二、三十数セントの授業料に値上げされますが、...10%を超えて値上げされることがないことを保証しています。ロサンゼルス・カレッジ教員組合は、住民投票事項92を支持しています。

住民投票事項92は、住民投票事項98によるK-12学校用資金が保護されることを保証します。カリフォルニア州教員連盟は、住民投票事項92を支持しています。

住民投票事項92は、コミュニティー・カレッジ授業料を削減し...すべてのカリフォルニア州民に大学教育の機会を与えます。住民投票事項92に賛成票を投じてください。これによって増税されることはありません。

**WILLIAM HEWITT**、会長

Faculty Association of California Community Colleges

**REBECCA J. GARCIA**、会長

California Community College Trustees

**DENNIS SMITH**、秘書会計役

California Federation of Teachers

## ★ 住民投票事項92の賛成論拠に対する反論 ★

**住民投票事項92は、見掛けとは違います。**

誰もがコミュニティー・カレッジを支援していますが、住民投票事項92は解決策にはなりません。これが本当にコミュニティー・カレッジを向上するために作成されたものであったなら、私達の多くのが支援したことでしょう。残念ながら、これには不備な点があり、反対票を投じるのにふさわしいです。

住民投票事項92には、州による膨大な支出の増加が含まれており、それを支払う術がありません!

住民投票事項92は、カリフォルニア州憲法に、最初の三年にわたり五億ドルもの莫大な支出増加(出典:カリフォルニア州議会アーリスト)を組み込み、しかもその支払方策はありません。政治家は、増税するか、その他の重要なプログラムを削減するかのいずれかによって、その他の源から資金を入手しなければなりません。

住民投票事項92は、カリフォルニア州の財政危機を悪化させます。

カリフォルニア州の財政赤字は、来年度には80億ドル以上が予想されており、住民投票事項92は財政を悪化させます。公立教育、保健医療、治安への資金調達が既に困難となっている州財政を、さらに困窮させる余裕があるのでしょうか?

住民投票事項92には、資金の乱用に対する監査、罰則も含まれておらず、また大学教育自体に資金が投入されているかを保証する手立てもありません!

発議者は、住民投票事項92が州の政策から独立することを保証していますが、本当に確実なことは説明責任義務から完全に逃げていることです。住民投票事項92は、コミュニティー・カレッジ理事会を拡大し、独立した監督なしに、追加の官僚および管理者の給与・手当を自身で設定することを可能にします。納税者は資金がどのように使用されるかを知ることはありません!

私達はコミュニティー・カレッジを支援していますが、住民投票事項92は、実際、K-12学校、州立カレッジ、および大学の資金削減の原因となる可能性があります。

教員、雇用主、および納税者は住民投票事項92に「反対票」を投じるよう要請します!

**ALLAN ZAREMBERG**、会長

California Chamber of Commerce

**JOEL FOX**、会長

Small Business Action Committee

**TERESA CASAZZA**、会長代理

California Taxpayers' Association

## ★ 住民投票事項92の反対論拠 ★

住民投票事項92は、見掛けとは違います。

これは問題を解決するよりもそれ以上の問題を生じさせ、投票者の「反対票」が投げられるに至ります。

投票者に提示されている問題は、コミュニティー・カレッジが重要であるかどうかではありません。私達は全員コミュニティー・カレッジ・システムの熱心な支持者です。

本当の問題は、州憲法に以下のような膨大な支出要求を新たに組み込む財政的余裕があるかどうかです。

- この要求には、官僚制度や管理に浪費されるのではなく、資金が大学教育自体に使用されることを確実にする説明責任義務についての条項を一切含まない、さらにK-12学校、衛生医療、および法執行の資金を費やす可能性があります。

教師、その他の教育者、納税者グループおよび経済団体からなる広範囲の連盟が、この住民投票事項を調査し、住民投票事項92には不備な点があり、児童やカリフォルニア州にとって不利であると結論付けました。その理由は、

住民投票事項92には、資金が確実に授業に使用されるかを確認する説明責任義務の要件がないからです。

- これは、官僚制度および管理「間接費」に新しい資金が浪費されないという保証なしに、納税者に何百万ドルを支出するよう要求しています。住民投票事項92では、納税者は、資金が実際にどのように使用されたかを知ることはできません。
- コンピュータ、教科書、実験室など、特定の目的に資金が指定されていません。公監査は一切必要なく、資金の誤用に対する罰則も一切含まれていません。
- さらに多くの官僚や管理者の雇用、それらの役職者への多額の昇給、または贅沢なオフィスの建設などに出資される、白地の小切手を渡すようなものです。

住民投票事項92は、支払の手立てなしに、納税者へ出費の増加を要求しています。

- 住民投票事項のどこにも、新たな支出を完全に支払う方法は特定されていません。政治家の最終的な決定に委ねられています。政治家は、本住民投票事項に必要となる資金を調達するため、売上税の値上げ、その他の品目への新たな課税、所得税の増加などを実施する可能性があります。また、K-12学校を含め、教育資金を削減する場合もあります。

• 誰もが、子供達の教育に必要な資金を公立学校および大学

が確保することを望んでいますが、本住民投票事項はコミュニティー・カレッジを優遇しています。既に全米で最も低い授業料(一単位当たりわずか20ドルで、全米平均の三分の一)を下げるために7,000万ドルを出費したり、納税者に支払を増加するよう要求したり、その他の重要な必要事項に対する資金を削減したりするのは、意味がありません。

州には、K-12学校、保健医療、および治安など、解決すべきその他多くの差し迫った必要事項があります。

- カリフォルニア州は慢性的な財政赤字に未だに直面しており、2008年には50億ドル以上であると予想されています。住民投票事項92はこの状況をさらに悪化させます。
- 子供達の教育、衛生保険、法施行などを犠牲にして、新たな支出要件を憲法に組み込むべきではありません。

住民投票事項92で生じるあらゆる問題に直面することなしに、コミュニティー・カレッジを向上させるさらに良い方法があります。

住民投票事項92は間違っています。

住民投票事項92に「反対票」を投げるのに加わってください。

## DAVID A. SANCHEZ、会長

California Teachers Association

## BILL HAUCK、会長

California Business Roundtable

## TERESA CASAZZA、会長代理

California Taxpayers' Association

## ★ 住民投票事項92の反対論拠に対する反論 ★

住民投票事項92の反対者は、コミュニティー・カレッジの授業料値下げは「意味がない」と述べています。

私達はコミュニティー・カレッジ学生ですが、この意見に反対です。2003~04年度において、州議会は授業料を一単位当たり11ドルから26ドルに値上げしましたが、その結果カリフォルニア州コミュニティー・カレッジの在籍者は305,000名少なくなった

住民投票事項92の反対者は、州議会にすべての決定を任せ続けるべきだと述べています。反対者にとってそう言うことは簡単です...反対者はすべて自身のために戦ってくれるロビリストを雇っています。コミュニティー・カレッジ学生には、ロビリストはいませんが...投票者であるあなたがいます。

住民投票事項92で増税されることはありません... 授業料が値下がりします。州法は、超党派の州議会アナリストに、住民投票事項92において税金の値上げを明らかにするよう義務付けていますが、慎重に検討してください。増税されることがないので、明らかにする点もありません。

住民投票事項92によりカリフォルニア州民の誰もが大学教育の機会を与えられます。コミュニティー・カレッジ卒業生は、看護士、消防士、警察官になっています。コミュニティー・カレッジ卒業生は47,571ドルの給料を得ますが... 卒業していない場合、わずか25,600ドルしか得ることができません。

住民投票事項92は説明責任義務についての法律を保護し、実際に教育に資金が使用されることを保証しています。

急騰するコミュニティー・カレッジ授業料は、コミュニティー・カレッジ学生である私達にとって負担以外の何ものでもありません。私達は、親であり、イラクから帰国した退役軍人であり、またより良い生活を目指して教育によって道を開こうとする外国移民の子として生まれた一世のアメリカ人学生でもあります。

教科書の購入、家賃の支払、家族の扶養...そして大学を卒業できるよう、最低賃金で働いています。

住民投票事項92に賛成票を投じ、私達の授業料を削減し、より多くのカリフォルニア州民が大学に行けるようにしてください。ありがとうございます。

## STEFAN LEE、学生

Sacramento City College

## VALERIE NOVAK、学生

San Joaquin Delta College

## SAMUEL AGUILAR III、学生

College of the Desert

## 議員任期の限度。 州民発案による憲法改正案。

正式な表題と概要

司法長官により作成

93

### 議員任期の限度。 州民発案による憲法改正案。

- 州議員の合計任期を14年から12年に短縮する。
- 州の下院議会、上院議会、またはこれら両議会合せての任期は合計12年とする。
- 以前の別の議会での議員経験年数に関係なく、現在務めている議会で合計連続12年間議員を務める現職者に対し移行期間を設ける。

### 州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要:

- この法案による州または地方自治体の財政への直接的な影響は一切ないであろう。

## 州議会アナリストによる分析

### 背景

州の投票者は、1990年11月の選挙で住民投票事項140を通過させた。その他の改正事項と同様に、住民投票事項140は、上院および下院の州議員について任期の限度を設けるよう州憲法を改正した。任期の限度は、州議会での在職年数を制限している。現在、一般的に、州議会での合計在職年数は14年を超えることはできない。(別の議員の任期の半分に満たない期間を代わりに終えることによって、追加の期間、在職している議員は例外とする。)在職期間は、上院で八年(四年の任期を二回)、下院で六年(二年の任期を三回)に制限されている。

### 法案

**上下議会の別に関係のない任期の限度。**本法案では、州議員は合計12年間(現行は14年間)在職できる。現行の制度とは異なり、上下議会の別に関係なく、この年数を在職できる。つまり、上院では四年の任期を三回、下院では二年の任期を六回、または両

院合せて任期を務めることができる。(現行法では、別の議員の任期の半分に満たない期間を代わりに終えることによって、追加の期間、在職できる。)

**現職の州議員。**本法案では、現職の州議員は、(別の議会での在職年数に関係なく)現在の議会において合計12年間在職できる。この結果、現職議員の一部には、14年を超えて在職するものもある。

### 財政的影響

州議員の任期の限度を変更することにより、本法案は、任意の時期において在職する州議員の構成が変わる可能性がある。この法案による州の支出または収入に対する財政上の直接的な影響はないと思われる。しかし、州議会の議員構成が異なるため、例えば、法律および州予算について、法案が採用されなかった場合とは異なる決定が下される可能性がある。これらの決定は州の支出または収入に影響する可能性がある。しかし、間接的な影響は、不明で、推定不可能である。

## ★ 住民投票事項93の賛成論拠 ★

住民投票事項93は、カリフォルニア州における議員任期の限度を17年に定めた法律を改正し、州議会をより効果的にします。慎重に検討された本法案は、新しいアイディアを持つ新人議員の選出の必要性と、州が直面する複雑な問題の解決に必要となる専門知識を持つベテラン州議員の維持の必要性との均衡を合理的に保ちます。

カリフォルニア州現行法において、州議員は、下院は二年任期を3回、上院は四年任期を2回、合計14年の任期を務めることが認められています。

住民投票事項93は、次の二つの重要な方法でこの法律を改正します。

- 新任の州議員の合計任期を14年から12年に短縮し、さらに
- 上院もしくは下院単独で、または両院の任期を合せて、12年間議員を務めることができます。

このような簡単で重要な改正により、州議員は納税者のためにより多くの時間を費やし、次期選挙にどの官職に立候補すればよいかについて心配する時間を減らすことができます。

任期の限度は重要な利点をもたらしているが、「州議会の機能を基本的な任務に縮小する[という]意図していなかった結果をともなっている」ことが超党派のカリフォルニア公共政策研究所(Public Policy Institute of California: PPIC)による独自の調査で明らかになっています。

同調査は、任期の限度により、州議会の「財政上の無責任さ」を潜在的に増加させる一方で、「それを修正する動機、経験、および指導力を減少させている」ことを示しています。また、めまぐるしい議員交代は、「重大な政策分野の多くにおける専門知識」を減少させています。

その他の独立調査においても同様の結論が出されています。 [www.termlimitsreform.com/studies](http://www.termlimitsreform.com/studies) でこれらの調査を読むことができます。

PPIC調査は、「任務遂行のための州議会能力を向上する」特定の変更を現行の任期限度に加えることを推奨しています。これらの変更は住民投票事項93での改正の基礎となっています。

任期の限度を改正する極めて重大な必要性があります。

- 州議会は、現在、任期の限度があった以前よりも、予算の通過に二倍の時間をかけています。
- 現在、州の政策に全くまたはほとんど経験のない新任議員が、学校、住宅、職業、治安、輸送交通、および環境などの政策を決定する十二の重大な委員会を担当しています。

住民投票事項93は、これらの問題についての特効薬ではありません。しかし、これは正しい方向への重要で均衡の取れた第一歩です。これは、州議会がより有効で、一層大きな説明責任義務を持ち、投票者が関心を持つ諸問題をさらに上手に解決できるようにします。

議員が上院または下院のいずれかで12年間任期を務めることを可能にすることによって、議員達は、長期的影響を及ぼす複雑な公共政策上の諸問題に対処するために不可欠である、経験と専門知識を獲得できます。委員会は、州の官僚を十二分に監督可能な経験豊かな議員によって指揮されます。さらに、より多くの議員が、自身の短期的なキャリアの代わりに、カリフォルニア州の長期的な必要事項に重点的に取り組みます。

一つの議会で12年の任期を務めることによって、当選とともに次の政治運動について思索する政治家が減り、その結果、資金集めが減り、「議員の入れ替わり」も少なくなり、予算通過も期日どおり行われることを意味しています。

住民投票事項93は州議会の問題解決能力を向上します。 [www.ppic.org](http://www.ppic.org) でPPIC調査を読むことができます。

住民投票事項93は、任期の限度による利点と、より豊富な立法経験の必要性との均衡を保ちます。住民投票事項93に「賛成票」を投じてください。

**BETTY JO TOCCOLI**、会長

California Small Business Association

**RICHARD RIORDAN**、前カリフォルニア州教育省長官**SUSAN SMARTT**、事務局長

California League of Conservation Voters

## ★ 住民投票事項93の賛成論拠に対する反論 ★

住民投票事項93に反対票を投じることは、任期の限度に賛成票を投じることです。キャリア政治家およびそのような政治家に資金を投じる強力な特別利益団体は、カリフォルニア州民の意思を尊重することを拒んでいます。彼らは住民投票事項93でも同じことを企てています。

任期の制限を「改正」したいのは、任期の制限によって自分達の権力が衰える政治家や特別利益団体だけです。住民投票事項93は改正ではないので、騙されてはいけません。

任期が満期となる42名の現職政治家の任期を延長することによって、彼らが恩恵を受ける特別な抜け道があるのであれば、住民投票事項93は改正ではありません。一部の政治家は、最高20年間も任期を務めることができるので、任期制限の可決以前の状況とほとんど変わりません。

政治家の任期を延長するのであれば、住民投票事項93は改正ではありません。下院の任期は6年から12年の二倍に、上院の任期は50%長くなり、8年から12年に増加します。

80%を超える州議員の任期を劇的に増加するのであれば、住民投票事項93は改正ではありません。

州議会よりも企業に関心を持つ強力な特別利益団体が、これを通過させようと何百万ドルを投じているのであれば、住民投票事項93は改正ではありません。

任期の制限の機能を損なう詐欺である、住民投票事項93の詳細は、[www.stopthepoliticians.com](http://www.stopthepoliticians.com)をご覧ください。

住民投票事項93は、キャリア政治家による横柄な利己的な権力の拡大です。カリフォルニア州の任期の限度を保持するため、住民投票事項93に反対票を投じてください。

**MARTHA MONTELONGO**、副会長

California Term Limits Defense Fund

**JON COUPAL**、会長

Howard Jarvis Taxpayers Association

**STEVE POIZNER**、カリフォルニア州保険長官

## ★ 住民投票事項93の反対論拠 ★

住民投票事項93は、実際は政治家の任期を延長する詐欺です。任期の限度を厳格にすると主張していますが、実際は任期の限度を損なう、意図的な欺まんです。

住民投票事項93は、投票者を騙し、投票者がすでに承認した任期の限度を妨害することを意図しています。これは、キャリア政治家によって作成され、州議会よりも企業に関心を持つ特別利益団体から何百万ドルの資金供給を受けています。

事実を見つめ、ご自身で判断してください。

住民投票事項93には、任期が満期となる42名の現職政治家の任期を延長することによって、彼らが恩恵を受ける特別な抜け道があります。一部の政治家は、最高20年間も任期を務めることができるので、任期制限の可決以前の状況とほとんど変わりません。

住民投票事項は政治家の任期を延長します。下院の任期は6年から12年の二倍に、上院の任期は50%長くなり、8年から12年に増加します。

住民投票事項93は、80%を超える州議員の任期を劇的に増加します。政治家は、ロビイストとの癒着構造を築く時間が増えます。

それは、住民投票事項93が、住宅開発業者、エネルギー会社、賭博利益団体、大手保険会社、および法廷弁護士を含め、州議会よりも企業に関心を持つ大手特別利益団体から何百万ドルの資金を得ているからです。

投票者の意思を支持し、カリフォルニア州の任期限度を保持するために、住民投票事項93に反対票を投じてください。

カリフォルニア州民は、何度も何度も、権力欲の強いキャリア政治家が州議会に持つ拘束力を断ち切るために、合理的な任期の限度に賛成票を投じてきました。投票者が承認した現行の任期限度により、政治家は、権力を失い、公平性をもたらすことになるため、投票者は選挙で多くの選択肢を持つことになります。

ですから、政治家や特別利益団体は、任期の限度を嫌っています。さらに、彼らは、住民投票事項93を支持するよう投票者を騙そうとしているからです。

この住民投票事項は、自身の権力および特典を維持しようとする州議会の指導者達によって作成されました。これが可決されなければ、来年任期が終了することを彼らは知っています。

カリフォルニア州の複数の主要納税者グループは、住民投票事項93に反対しています。これらのグループは、市民を騙し、任期の限度から逃れるための政治家達の別の試みに過ぎないと述べています。

各新聞も、本住民投票事項を「虚偽の改正」と呼んで、批判しています。ある新聞は、本住民投票事項には「在職者のための抜け穴がある」と記していました。別の新聞では、本住民投票事項には「カリフォルニア州議員の政治生命を延ばす」と報道していました。また別の新聞は、「州議員たちは自分達の心配をしようとしているようだ」と断言しました。

カリフォルニア州の任期限度についての現行法は、システムを解放し、新しいアイディアを持つ新人が出馬できるようにしました。しかし、住民投票事項93は、時代を逆行し、より多くの女性やマイノリティーが州議会に選出される機会を制限します。

住民投票事項93が通過すれば、キャリア政治家や特別利益団体が勝利します。カリフォルニア州の投票者は敗者になります。

住民投票事項93は投票者の意思を妨害する詐欺です。政治家や特別利益団体が我々を騙して何の罰も受けないで見逃されてはなりません。任期の限度を妨害するこのような卑劣な試みに騙されてはなりません。住民投票事項93に反対票を投じてください。

**LEWIS K. UHLER**、会長

National Tax Limitation Committee

**JULIE VANDERMOST**、会長

California Women's Leadership Association

**TIMOTHY J. ESCOBAR**、副会長

U.S. Term Limits

## ★ 住民投票事項93の反対論拠に対する反論 ★

住民投票事項93を攻撃している人達を慎重に検討してください。

合衆国任期限度(U.S. Term Limits)と呼ばれる東海岸の団体が、住民投票事項93の主な反対者です。この団体について知っておくべきことを以下に示します。

2007年10月2日、合衆国任期限度の幹部が、選挙運動の不正行為の陰謀で起訴されました。

昨年、オレゴン州の新聞は、合衆国任期限度は、投票者が却下した改正について虚偽の住民投票事項を促進するため州外の資金を使用したことを暴露しました。(The Oregonian、「ニューヨークの資金がオレゴン州選挙に影響」、2006年8月5日。)

ノース・ダコタ州の州務長官は、彼らの選挙運動を「詐欺、不正行為、陰謀、偽証、および憲法と州法の無視」と非難しました。

これらと同じ人達が、カリフォルニア州に来て、住民投票事項93に反対する選挙運動に資金を投入しています。

彼らは、住民投票事項93が「政治家の任期を延長する」と述べています。実際、州議員の在任期間は14年から12年に削減されます。憲法に従うため、現職議員は、あと12年ではなく、在職議会で合計12年の任期を務めることができます。

ます。我々は、現職議員が既に持つ経験を捨て去ることはできず、その経験は、是非ともカリフォルニア州の諸問題の解決に役立てる必要があります。

彼らは、住民投票事項93が女性やマイノリティーに門戸を閉ざすと述べています。それは事実ではありません。住民投票事項93により、州議員は、納税者のために任務を果たす時間が増え、次期選挙運動に費やす時間が減らせます。

騙されないでください。住民投票事項93は、新しいアイディアの必要性と、州が直面する複雑な諸問題を解決するため経験豊富な州議員を維持する緊急の必要性との均衡を合理的に保つことによって、カリフォルニア州の任期限度についての法律を強化します。ぜひ賛成票を投じてください。

**LIANE M. RANDOLPH**、前委員長

California Fair Political Practices Commission

**RICK MATTOS**、会長

California Association of Highway Patrolmen

**ELIZABETH M. PERRY**、公共政策ディレクター

Older Women's League of California

# 政党による目的の声明

## ★ 共和党 ★

共和党は、カリフォルニア州のあらゆる地域において生活の質を向上することに専念しています。これを実現するために、雇用の創出、学校教育の向上、地域社会の安全維持、および州の医療と環境の向上に努力しています。

最優先課題:

- すべてのカリフォルニア州民に新しい雇用機会を創出する経済を推進すること。
- 生活の質を向上するため、州の教育および医療システムを改善すること。

The California Republican Party

Ron Nehring、議長

Ronald Reagan California Republican Center

1903 West Magnolia Boulevard, Burbank, CA 91506

- 税金を制限し、資力の範囲内で政治を司ることによって納税者を保護すること。

現代の家族および将来の世代に機会を提供するより良いカリフォルニアを築くことにぜひ参加してください。

カリフォルニア州には530万名以上の共和党員がいます。詳細は、818-841-5210までお電話いただぐか、[www.cagop.org](http://www.cagop.org)をご覧ください。

(818) 841-5210

ホームページ: [www.cagop.org](http://www.cagop.org)

## ★ 緑の党 ★

大統領で緑の党に投票することは、以下の事項を実践する唯一の全国党に投票することです。

- イラクからの軍隊撤退、ゲアンタナモの閉鎖、人権擁護に反する愛国者法の終結を支持します。
- 効率、資源の保存、およびクリーンな再生可能エネルギーを通して気候変動を解決する強力な法案を即座に施行することを支持します。
- 州民医療保険を支持します。
- 2000年フロリダ州での選挙プロセスが剥奪され、2004年のオハイオ州投票再集計を余儀なくされたことを公に認めます。
- 将来の選挙不正を減らすため、投票者が確認・監査可能な印刷記録、およびコンピュータ投票装置のオープソースコードを支持します。
- 時代遅れの選舉人団を廃止し、これを全米一般投票と置き換えることを支持します。

Green Party of California

P.O. Box 2828, Sacramento, CA 95812

- 多数決原理と投票者の選択を守るために、投票者による立候補者のランク付けを可能にする優先順位付連記投票を支持します。

- 選挙運動の100%公費負担、公共ラジオ・テレビ放送における立候補者の出演時間帯費用の無料化、および大政党に特権を与え、第三者や無所属の候補者を妨げる不当な投票用紙入手方法の撤廃を支持します。
- 比例代表制、同日投票者登録、および憲法上の投票権を支持します。
- 地域社会に根付いた草の根的な組織活動には不利となり、多額の資金やメディアを利用した選挙活動には有利となる様々な州で異なる時期に展開される早期予備選挙スケジュールに反対します。
- 大統領候補討論会で二政党よりも多くの主張を聞くことを支持します。
- 厳しい現状に閉じ込めるのではなく、生活給、移民権、および教育を支持します。

(916) 448-3437

Eメール: [gpc@cagreens.org](mailto:gpc@cagreens.org) ホームページ: [www.cagreens.org](http://www.cagreens.org)

## ★ 平和自由党 ★

カリフォルニア州平和自由党は、民主主義、協調、および共有を擁護します。私達は、人々が人的必要性を満たすために協力するよう、団結し啓蒙することを望んでいます。

我党は、政府の役割は、すべての人が雇用、住宅、教育、医療、および平等を確実に手に入れられるようにすることだと、信じています。同性愛結婚、移民権、組合労働者、および全州民公的医療を支持します。現在イラクおよびアフガニスタンで展開されている米軍事行動に反対します。

Peace and Freedom Party of California

5960 South Land Park Drive #385, Sacramento, CA 95822

最優先課題:

- 軍隊を直ちに完全撤退すること。
- 最低賃金を二倍にすること。
- すべての州民に無料で高品質の単一医療システムを提供すること。

平和自由党の詳細は、[www.peaceandfreedom.org](http://www.peaceandfreedom.org)をご覧ください。

(510) 465-9414, (323) 759-9737

ホームページ: [www.peaceandfreedom.org](http://www.peaceandfreedom.org)

# 政党による目的の声明

## ★ 自由党 ★

自由党はアメリカ政府にとって最良の政党です。あなたと同様、職業、事業、家庭、および夢を持っていません。私達は、自由とアメリカ的価値観を取り戻すため政界に加わりました。課税と支出を抑え、個人の生活に干渉しない政府の実現に取り組んでいます。

社会に寛大で、経済的に責任感があると自己評価されるあなたは、自由主義者です！

政府ではなく、あなたご自身が、いかに生活、家計、老後、教育、および家庭を管理するかを決定するべきだと、私達は考えています。

自由党が支持するあなたの権利：

- 収入を守ること。できる限り税金を削減または削除すること。

- 自身の事業を運営管理し、財産を享受すること。規制および事務手続きを削減することにより、雇用および給与を増やし、市価を下げること。
- あなたが適切と思われる通りに子供を教育すること。
- 自分の生活スタイルを選択すること。あなたが特定の人間関係、レクリエーション、または治療を選択したからといって、州政府はあなたを犯罪者扱いすることはできません。
- 人種、性別、宗教、性的指向、または個人的性質に関わりなく、法の下で真に平等に扱われること。
- 銃器を所有すること。自己防衛は、政治的便宜ではなく、権利です。

我党は規模において全米第三位の政党であり、その他の小さな政党をすべて総合した数よりも多くの政党議員が選出されています。今すぐ我党に加わりませんか！

(877) 884-1776

Eメール: office@ca.lp.org ホームページ: [www.ca.lp.org](http://www.ca.lp.org)

Libertarian Party of California  
14547 Titus Street, Suite 214, Panorama City, CA 91402-4935

## ★ アメリカ独立党 ★

アメリカ独立党は、神の下で国家の秩序ある自由を支持する政党です。成文法の厳格な順守を信じています。憲法は、アメリカ国民が守らなければならない契約であると信じています。意図的な歪曲は、立憲政治に対する憲法改正第十条で保証された権利の違反を余儀なくし、必然的に過酷な課税を必要とするようになっています。憲法の適用によりそのような重荷を解消します。

リベラルな規則を無法に抑圧する状況から解放されることによって、思いやりを持って正しく、自分達とその家族のためにエネルギーと独創性を生かすことができます。そして、真に自由で責任のある国や州を確立し、財産に対する基本的人権を主張します。

American Independent Party  
Ed Noonan、州議長  
1561 N. Beale Rd., Marysville, CA 95901-6812

我党は、どんな弱者、無防備な市民、または悲観的な人であっても、あらゆる人の命を守ることが重要と確信し、自由、思いやり、責任、および勤労の実質的な砦としての家族を支持し、さらに子供達の養育、躾、教育を行う家族の権利と責任を宣言します。

軽率な盟約関係により害されない国家主権としての強力な共同防衛はもちろんのこと、共に絶対的で有効な憲法改正第2条で保証された自己防衛に対する個人の権利を主張します。あらゆる不法入国に反対します。自由な私達の仲間になるよう世界で最も優秀な人々を招く移民政策と、国境警備を支持します。

(530) 743-6878

ホームページ: [www.aipca.org](http://www.aipca.org)

## ★ 民主党 ★

泥沼状態のイラク、住宅危機による経済的打撃の中、アメリカは変化を必要としています。

予備選挙後、民主党および無所属の人々は、私達が必要とする変化が確実に実現するよう指名者の下に結集する必要があります。

民主党は、活力ある経済の創生、教育の向上、治安および国家安全保障の確保、医療の利用機会拡大、および困窮する中流階級の支援のため長い間戦つきました。

Nancy Pelosi下院議長の下での民主党の実績および優先事項：

- 10年間で初の最低賃金の値上げ
- 研究およびテクノロジーにおいて確実にアメリカが世界をリードできるための教育改革
- 軍隊の給与値上げ

- 負傷した兵士および退役兵のための新しい高品質の介護基準
- 50,000名の警察官を新規採用
- 議会史上最高の倫理基準を確立する厳格な規則 民主党候補者を大統領および議会に選出することによって、私達は以下の事項について戦い続けます。
- アメリカ人労働者のための責任ある経済刺激、および雇用の安定
- 出産についての女性の選択する権利
- 社会保障およびメディケアの保護
- イラク戦争の終結
- エネルギーの自給拡大 民主党は、無所属の投票者でも大統領予備選挙で投票を可能にしている唯一の大政党です。 [www.cadem.org/signup](http://www.cadem.org/signup) で私達の仲間に加わりませんか。

(916) 442-5707 / 5715 ファクス

(310) 407-0980 / 0981 ファクス

Eメール: [info@cadem.org](mailto:info@cadem.org) ホームページ: [www.cadem.org](http://www.cadem.org)

California Democratic Party  
Senator Art Torres 上院議員、議長  
1401 21st Street, Suite 200, Sacramento, CA 95811

## 法案の本文

### 住民投票事項91

本州民発案法案は、カリフォルニア州憲法第II条第8項の諸条項に基づきカリフォルニア州民に提出されている。

本州民発案法案は、カリフォルニア州憲法の一部を改正、廃止、および追加するものであり、削除が提案されている現行の規定は取り消し線が引かれ、追加が提案されている新規の規定はそれを示すために斜体で記載されている。

#### 法案

##### 第1項。表題。

本法案は、2006年輸送交通基金保護法として認識され、また言及されることがある。

##### 第2項。認定および宣言事項。

州民は以下を認定および宣言する。

(a) カリフォルニア州の道路および高速道路は急速に劣化している。

(b) 劣化の原因は、輸送交通以外の目的で、州議会が州のガソリンおよびディーゼル諸税を毎年転用していることにある。

(c) 本法案の目的は、これらの収入が転用されることを停止し、輸送交通という特定目的のために当該収入を保護し、さらに、以前に輸送交通以外の目的に転用された輸送交通基金の返済を義務付けることである。

(d) 壊滅的な天災またはその他の深刻な緊急事態により、カリフォルニア州の輸送交通システムに重大な被害が生じた場合、被害の修復および輸送交通システム再建のために十分な資金を即座に利用できるようにする。

##### 第3項。カリフォルニア州憲法第XIX条第6項は以下のように改正される。

第6項。本法案で指定されている税収は、以下の条件の1つが課せられる場合に限り、一般基金に貸し付けることができる。

(a) 貸付金額は、貸付年度と同じ会計年度中に、貸し出し元の基金に全額を返済することを条件とするが、この際、返済時期は、翌会計年度の予算案施行日から最高30日まで遅延できる。

(b) 貸付金額は、以下の状況の1つが生じた場合、貸付日から三会計年度以内に、貸し出し元の基金に全額を返済するものとする。

(1) 州知事が緊急事態を宣言し、当該緊急事態が一般基金の会計に重大な悪影響を及ぼすと宣言している場合。

(2) 現会計年度5月の州議会への報告書で州知事が見積もり、現会計年度の第IV条第12項に従い州知事が提出した予算で特定されていくように、生活費および人口の変動を調整済みの、現会計年度における一般基金の総収入が、前会計年度における一般基金の総収入よりも少ない場合。

(c) 本項において州議会が、州議会は、法令により、本条で許可されている目的のために、本条の対象となる基金から、自治体の輸送交通局、市、郡、または市・郡に貸付を許可することを妨げることはできないと許可できる。本細目項の記載どおりに許可される貸付金額は、貸付期間中に、プール資金投資勘定、またはその勘定の後継勘定における資金、貸し出し元の資金に支払われる利率で、貸付日から四年以内に返済されるものとする。

##### 第4項。第XIX A条第1項は廃止される。

第1項。州輸送交通基金の公共交通勘定、または当該勘定の後継勘定における資金は、以下の条件の1つが課せられる場合に限り、一般基金に貸し付けることができる。

(a) 貸付金額は、貸付年度と同じ会計年度中に、当該勘定に全額を返済することを条件とするが、この際、返済時期は、翌会計年度の予算案施行日から最高30日まで遅延できる。

(b) 貸付金額は、以下の1つが生じた場合、貸付日から三会計年度以内に、当該勘定に全額を返済することを条件とする。

(1) 州知事が緊急事態を宣言しており、当該緊急事態が一般基金の会計に重大な悪影響を及ぼすと宣言する場合。

(2) 現会計年度5月の州議会への報告書で州知事が見積もり、現会計年度の第IV条第12項に従い州知事が提出した予算で特定されていくように、現会計年度における一般基金の総収入が、前会計年度における一般基金の総収入よりも少ない場合。

##### 第5項。カリフォルニア州憲法第XIX B条第1項は以下のように改正される。

第1項。(a) 2003～04会計年度およびそれ以後の各会計年度中、(所得税法典第2区分の(第6001項で始まる)第1部)売上・使用税法、またはその後継税法に従い州内での車両燃料の売上、貯蔵、使用、またはその他の消費時に、その会計年度中に諸税から徴収され、さらに当該法に従い州の一般基金に預け入れられるすべての資金は、本法案で州財務省に創設される、輸送交通投資基金に移転されるものとする。

(b)(1) 2003～04から2007～08会計年度までの間、輸送交通投資基金内の資金はすべて、州議会による歳出予算時に、2002年3月6日に議会にかけられた所得税法典第7104項に従い、割り当てられるものとする。

(2) 2008～09会計年度およびそれ以後の各会計年度中、以下の目的のためのみに一般基金の資金が割り当てられるものとする。

(A) 公共輸送および大量輸送。

(B) 輸送交通改善プログラム、またはその後継プログラムを規定する法律の対象となる、輸送交通設備改善プロジェクト。

(C) 市および郡を含む、諸都市により実施される、道路および高速道路の保守、修理、再建、荒天による被害の修理。

(D) 市および郡を含む、諸郡により実施される、道路および高速道路の保守、修理、再建、荒天による被害の修理。

(c) 2008～09会計年度およびそれ以後の各会計年度中、以下に従い、州議会による歳出予算時に、一般基金の資金が割り当てられるものとする。

(A) 細目(b)段落(2)の副段落(A)に記載されている用途の資金の二割。

(B) 細目(b)段落(2)の副段落(B)に記載されている用途の資金の四割。

(C) 細目(b)段落(2)の副段落(C)に記載されている用途の資金の二割。

(D) 細目(b)段落(2)の副段落(D)に記載されている用途の資金の二割。

(d)(1) 段落(2)で記載されている以外の場合を除き、以下の条件のすべて両方が満たされた場合、2007～08会計年度以前の任意の年度中、細目(a)に従い、州一般基金から輸送交通投資基金への収入の、全部または一部の、移転を停止できる。

(A) 深刻な財政的困窮により、州知事が、細目(a)によって義務付けられた収入移転の停止が必要であると宣言する布告を出す場合。

(I) 州知事が、細目(a)に従った収入移転により、州の一般基金によって資金調達される政府機能の範囲に重大な財政的悪影響が生じると宣言する布告を出している場合。

(II) (2) 州議会は、議会議事録に記載される氏名点呼投票で三分の二の議員が賛成することによって各議会で通過される法案に従い、さらに細目(a)に従って義務付けられる収入の移転を、その会計年度の間、停止することを法令によって施行するが、この法案にはその他の無関係の条項が含まれないことを前提とする。

(C) 細目(B)に記載の法令有効日までに、法律で規定された利子を含め、停止の結果としてその基金に移転されなかった総収入を輸送交通投資基金に全額返済する個別法案が施行される。停止が適用される会計年度から数えた第三会計年度末までに、この総収入を全額返済するものとする。

(D) (A) 細目(a)によって義務付けられた移転は、細目(a)によって義務付けられた移転が停止される2007年7月1日以降に始まる、第一会計年度から数えて連続10会計年度の期間中において三会計年度を超えて停止することはできない。

(B) 一段落(I)の副段落(C)に従い施行された法令で義務付けられた全額返済がまだ完了していない場合、細目(a)で義務付けられた移転は、任意の会計年度中に停止することはできない。

(E) (1) 細目(d)に従い停止されたため、2007年7月1日現在、州の一般基金から輸送交通投資基金へと移転されなかった収入の全額は、2017年6月30日までに輸送交通基金に返済しなければならない。この全額が返済されるまで、各会計年度に返済される金額は、返済総額の1/10未満であってはならない。

(2) 州議会は、規定どおりに、段落(I)で義務付けられた返済金を確保するため、法令によって州または自治体の諸機関による債券を発行できる。債券販売収益は、本条に一致する目的、および起債および債券販売に関連する諸費用のために、利用されるものとする。

(F) (1) 州議会は、議会議事録に記載される氏名点呼投票で三分の二の議員が賛成することによって各議会で通過される法案に従い、細目(c)に記載された割合を変更する法令を施行できるが、この際、この法案にはその他の無関係の条項が含まれないこと、さらに細目(a)に記載の資金が細目(b)の段落(2)で記載されている目的のためのみに費やされることを前提とする。

(G) (1) 2006年1月1日に議会にかけられた本項に従い収入移転の停止のために、政府法典第63048.65項に従い輸送交通繰延投資基金に支払われた金額を除き、2007年7月1日現在、州の一般基金から輸送交通投資基金へと移転されなかった収入の全額は、2016年6月30日までに一般基金から輸送交通投資基金に移転するものとする。この全額が返済されるまで、各会計年度に返済される金額が、2016年6月30日までに移転の必要がある全額の十分の一未満であってはならない。収入移転の停止がないときでも収入を受け取ったかのごとく、移転される収入は本項で記載されている目的のためのみに割り当てられるものとする。

(H) 州議会は、規定どおりに、段落(I)で義務付けられた最低移転支払金を確保するため、法令によって州または自治体の諸機関による債券を発行できる。これらの債券販売からの収益は、その収益が細目(b)の段落(2)に従い割り当てる対象となったかのごとく、本項で記載されている目的のためのみに割り当てられるものとする。

## 第6項。第XIX C条はカリフォルニア州憲法に追加され、以下のように記載される。

第1項。第XIX条および第XIX B条で規定されている税収、および第XIX A条で規定されている資金は、州の短期キャッシュフローの必要性に対応するため一般基金に貸し付けることができるが、この際、貸付金額は、貸付年度と同じ会計年度中に、貸し出し元の基金または勘定に全額を返済するという条件を満たした場合に限り、また返済時期は、翌会計年度の予算案施行日から最高30日まで遅延できる。ここにおいて許可される貸付は、いかなる方法においても、輸送交通のために収益が生じ、輸送交通を存続させるための目的を絶対に妨げてはならない。

## 第7項。相反する投票法案。

本法案および輸送交通収入の運用に関する別の法案または諸法案が、同じ全州選挙投票用紙に記載されている場合、その他の法案の条項が本法案と相反すると見なされるものとする。本法案が他よりも多くの賛成票を得た場合、本法案の条項全部が優先され、他の法案の条項は無効となる。

## 住民投票事項92

本州民発案法案は、カリフォルニア州憲法第II条第8項の諸条項に基づきカリフォルニア州民に提出されている。

本州民発案法案は、カリフォルニア州憲法および教育法典の条項を改正し、条項に追加するものであり、削除が提案されている現行の条項は取り消し線が引かれ、追加が提案されている新規の条項はそれを示すために斜体で記載されている。

## 法案

### 第1項。表題

本法案は、「コミュニティー・カレッジの管理、資金安定、学費削減法」として認識されるものとし、またそのように言及されることがある。

## 第2項。目的の認定および宣言事項

カリフォルニア州民は以下の事項を見出し、以下の事項を宣言する。

1. カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジは、毎年250万人の学生が登録し、カリフォルニア州の労働市場において競争力のある高等教育および技能修得の機会を提供している。

2. カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジの費用は手ごろである。低い学費および学資援助により、何百万人のカリフォルニア州民にとってコミュニティー・カレッジはより良い生活への入口となっている。

3. 財界のリーダー達は、カリフォルニア州のコミュニティー・カレッジを州の労働力育成に不可欠な要素であり、健全な経済に寄与していると見なしている。

4. 州は、諸税の引き上げやK-12学校からの資金剥奪をせずに、コミュニティー・カレッジ在籍者数増加に対し資金を提供できる。住民投票事項98における二重資金調達機構は、この両方を実現する。

5. 本州民発案法案は、学費を値下げし、学費が個人所得の増加率よりも速い割合で値上げされることを防ぐ。

6. コミュニティ・カレッジは、通常選挙で地域の理事会を選出することによって納税者に説明責任を負う必要がある。

したがって、カリフォルニア州民は、ここにコミュニティ・カレッジの管理、資金安定、学費削減法を採用する。

### 第3項。カリフォルニア州憲法第VII条第4項は以下のように改正される。

第4項。以下の者は公務から免除される。

(a) 上院もしくは下院の州議会、または立法府の委員会によって指名もしくは雇用されている役員および被雇用者。

(b) 司法府の協議会、委員会、もしくは公共団体、または記録裁判所かその役員によって指名もしくは雇用されている役員および被雇用者。

(c) 州民および代理によって選出された役員、および選出された各役員によって選ばれた被雇用者。

(d) 理事会および委員会のメンバー。

(e) 州知事により指名されるか、または法令により承認される、理事会または委員会ごとによって選択された代理または被雇用者。

(f) 上院の同意または指名承認の有無を問わず州知事によって直接指名された州の役員、州知事室の被雇用者、および副知事によって直接指名または雇用された副知事室の被雇用者。

(g) 第4(f)項で免除された、理事会および委員会のメンバーを除く、各役員によって選択された代理または被雇用者。

(h) 州立カリフォルニア大学およびカリフォルニア州立大学大学の役員および被雇用者、およびカリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会の役員。

(i) 教育省または公共教育教育長の管轄にある学校の教員。

(j) 精神障害者または精神遅滞者のための州療養所、慈善施設、または矯正施設のメンバー、在院者、および患者ヘルパー。

(k) 兵役に就く市民軍のメンバー。

(l) 暦年6ヶ月未満雇用された地域の農業組合の役員および被雇用者。

(m) 本項のその他の条項で免除された役職に加え、法務長官が六名の代理人または被雇用者を、公益事業委員会が一名の代理または被雇用者を、さらに立法府顧問が二名の代理または被雇用者を、それぞれ指名または雇用することがある。

### 第4項。第17項はカリフォルニア州憲法の第IX条に追加され、以下のように記載される。

第17項。州議会は、公立教育システムの一環として地域のコミュニティ・カレッジの独立した公立中等後教育を提供する必要がある。

### 第5項。第18項はカリフォルニア州憲法の第IX条に追加され、以下のように記載される。

第18項。その公立教育システム内の各地域コミュニティ・カレッジ学区は、法律に従って確立され、地域で選出された理事会によって統率され、この理事会の機能は法律で定義されるものとする。

### 第6項。第19項はカリフォルニア州憲法の第IX条に追加され、以下のように記載される。

第19項。(a) 公立教育システムの一環として地域のコミュニティ・カレッジ学区の独立した公立中等後教育は、コミュニティ・カレッジ・システム局によって連携が図られるものとし、当該局は、州知事が指名する19名のメンバーから構成されるカリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会によって統括される。

(b) カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会のメンバーには、12名の一般人が含まれ、その内、少なくとも三名は、現在または以前に、任期を六年とする地域のコミュニティ・カレッジ学区理事会メンバーに選出された者であるものとする。さらに、任期を三年とする、現職のまたは退職したコミュニティ・カレッジ被雇用者二名、現職のまたは退職したコミュニティ・カレッジ教員三名、および任期を一年とするコミュニティ・カレッジ学生二名が含まれるものとする。

(c) カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会は、第VII条第4項に従い公務から免除されるコミュニティ・カレッジ・システム局の役員を雇用し、給与を設定し、さらに法律によって制定される教育システム局予算内での支出を決定する全権限を有するものとする。

(d) カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会の任務は、地域のコミュニティ・カレッジの学区およびシステムの統括および管理において地域の権限と統率力を最大限に維持・存続できるよう指揮するものとする。

(e) 州議会は、地域のコミュニティ・カレッジ学区のシステムについて説明責任および指導力を持たせるために、年度予算法により、州運営のために十分な資金を提供するものとする。

(f) コミュニティ・カレッジの管理、資金安定、学費削減法のいずれの条項も、本法が課すその他の事項について、理事会またはコミュニティ・カレッジを法律が課す責任から免責するものと解釈したり、また免責が適用されるものではない。本法の条項は、理事会、または理事会の役員や代理に、コミュニティ・カレッジ学区の被雇用者の給与、勤務時間、または勤務条件について、権限の行使を許可するものと解釈したり、またそのような許可が適用されるものではない。本法の条項は、適用法で規定されている州の公務または団体交渉について、学長室コミュニティ・カレッジ・システム室の州職員の権利を変更するものと解釈したり、またその変更が適用されるものではない。州民は、コミュニティ・カレッジの管理、資金安定、学費削減法の採用において、州の判例法で使用されている用語「憲法上の機関」として、コミュニティ・カレッジ、理事会、もしくは個別のカレッジや学区を規定したり、コミュニティ・カレッジの被雇用者や労働機関、コミュニティ・カレッジ学区や運営委員会から以前に成立した権利を奪ったり、またはコミュニティ・カレッジの管理、資金安定、学費削減法で規定されているように理事会の内部組織に影響する事項以外のことについて、理事会、コミュニティ・カレッジ、個々のカレッジや学区の活動に適用される司法審査の基準に影響を及ぼす意図はない。

### 第7項。カリフォルニア州憲法第XVI条第8項は以下のように改正される。

第8項。(a) 公立学校システムおよび公立高等教育機関の援助のために、州が割り当てる資金を、州の全収入から最初に区別する。

(b) 1990~91会計年度から、公立学校学区およびコミュニティ・カレッジ学区の援助のために、州が割り当てる資金は、以下の金額の多い方より少額であってはならない。

(1) 第XIII B条に従い割り当て可能な一般基金収入の割合として、1986~87会計年度に公立学校学区およびコミュニティ・カレッジ学区にそれぞれ割り当てられた一般基金収入の割合に等しい金額。

(2) 第XIII B条に従い割り当てられた一般基金の税収および自治体の税収から公立学校学区およびコミュニティ・カレッジ学区に割り当てる合計金額が、当該財源から得た前会計年度の合計金額よりも少額にならないことを保証する金額で、この金額は、第8.5項の細目(a)に従い割り当てられる収入を除き、第XIII B条第8項細目(c)の段落(1)に従い在籍者数および物価の変動について調整される。本段落は、カリフォルニア州における一人当たりの所得成長率が、一人当たり一般基金収入の成長率プラス0.5パーセント以下である会計年度においてのみ有効となる。

(3)(A) 第XIII B条に従い割り当てられる一般基金の税収および自治体の税収から公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられる合計金額が、当該財源から得た前会計年度の合計金額に等しくなることを保証する金額で、この金額は、第8.5項の細目(a)に従い割り当てられる収入を除き、在籍者数の変動および一人当たりの一般基金収入の成長率の変動について調整される。

(B) さらに、第XIII B条に従い割り当てられた一般基金の税収および自治体の税収から公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられた前年度合計金額に0.5パーセントを乗じたものに等しい金額で、この金額は、第8.5項の細目(a)に従い割り当てられる収入を除き、在籍者数の変動について調整される。

(C) 本段落(3)は、会計年度中のカリフォルニア州における一人当たりの所得成長率が、一人当たり一般基金収入の成長率プラス0.5パーセントを超える会計年度においてのみ有効となる。

(c) 任意の会計年度において、細目(b)の段落(1)に従い算出された金額が、細目(b)の段落(2)に従い算出された金額を、一般基金収入との差額が1.5パーセント超の割合で超過する場合、一般基金収入の1.5パーセントを超過する金額は、細目(b)の段落(2)または3(3)に従い翌会計年度の州援助金額を計算する目的において公立学校学区およびコミュニティー・カレッジへの割当金と考慮することはできない。

(d) 細目(b)の段落(3)または細目(h)(i)に従い公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に資金が割り当てられる任意の会計年度において、それらの学区には、(1)細目(b)の段落(2)が有効であった場合に当該段落に従い割り当てられる一般基金の金額、または細目(b)が差し止めになつていなかつた場合に細目(b)に従い割り当てられる一般基金の金額と、(2)当該会計年度のために実際に公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられた一般基金資金の金額との、差額に等しい学校資金維持要素(maintenance factor)を得る権利があるものとする。

(e) 細目(d)に従い決定される公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区のための学校資金維持要素は、これが完全に割り当てられるまで、第XIII B条第8項細目(e)の段落(1)に従い在籍者数および物価の変動について毎年調整するものとする。学校資金維持要素は、一人当たり一般基金収入の成長率がカリフォルニア州における一人当たりの所得成長率を超過する会計年度ごとに州議会によって決定されるという方法で割り当てられる。学校資金維持要素は、州議会によるその会計年度の割当金額分、毎年削減される。会計年度に割り当てられる学校資金維持要素の最低金額は、税収からの一般基金収入に、税収からの一人当たり一般基金収入の成長率とカリフォルニア州民一人当たりの所得成長率との差額の0.5パーセントを乗じた金額に等しいものとするが、当該最低金額は学校資金維持要素の合計金額を超過しないものとする。

(f) 第XIII B条に従い割り当てられる一般基金の税収、および細目(b)の段落(2)、細目(b)の段落(3)に従い自治体の税収から公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられる合計金額を決定する際、または細目(d)で設けられた学校資金維持要素の計算の際に、当該金額は、2007~08会計年度から、個別に計算され、州議会によって公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられるものとする。

(g) 本項に従い公立学校学区に割り当てられる合計金額を計算する目的のために、「在籍者数の変動」は、平均日次出席者数の変動率で計られるものとする。ただし、任意の会計年度において、前々会計年度と前会計年度と、さらに前々々会計年度と前々会計年度とを比較して在籍者数が減少していない限り、前会計年度と現会計年度とを比較して在籍者数が減少していてもその調整は行わない。

(h) 本項に従いコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられる合計金額を計算する目的のために、「在籍者数の変動」は、公立コミュニティー・カレッジの独立したシステムによって教育が提供される人口の変動、および法令に従って決定されるその他の割当要因によって計られるものとする。

(h) (i) 第IV条第12項に従い施行される法案内に含まれるか、またはその一部となる場合に限り、細目(b)段落(3)の副段落(B)は、一年間停止できる。第IV条第8項に従い緊急法令が施行されることにより、細目(b)のその他すべての条項は、一年間停止できるが、この際、緊急法令が第IV条第12項に従い施行される法案内に含まれないか、またはその一部とならないことを前提とする。

## 第8項。第41210項が以下のように教育法典に追加される。

第41210項。 法律のその他の条項にかかわらず、「公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられる合計金額」には、以下のものは一切含まれないものとする。

(a) 2004~05会計年度の一般基金および地域の固定資産税で資金調達されたが、2004~05会計年度に本項の目的のために公立学校学区およびコミュニティー・カレッジ学区に割り当てられた合計金額として考慮されなかったプログラム。

(b) (州政府法典第2編第4区分第3部の第4章(第16720項で始まる)州一般財源保証債法もしくはこの後続法に従い起債される債券の債務返済、または州政府法典第2編第3区分第10b部の第3.7章(第15820.30項で始まる)もしくは第3.8章(第15820.50項で始まる)に従って本法令の発効日以降に起債される債券の債務返済。

## 第9項。第41211項が以下のように教育法典に追加される。

第41211項。 (a) カリフォルニア州憲法第XVI条第8項の細目(h)に従い「在籍者数の変動」は、以下のものよりも大きいものとする。

(1) 前々年度から前年度における17歳から21歳までの全州民人口の変動率、または

(2) 前々年度から前年度における22歳から25歳までの全州民人口の変動率。

(b) 細目(a)で「在籍者数の変動」について算出された金額は、前年度の第三四半期からのカリフォルニア州失業率の増加率から5パーセント引いた割合で増加されるものとする。

(c) 細目(a)および(b)に従い「在籍者数の変動」について算出された金額が1パーセントよりも少なく、かつコミュニティー・カレッジでの州民の在籍率が過去20年間にわたるコミュニティー・カレッジでの州民の平均在籍率よりも少ない場合、「在籍者数の変動」は1パーセントとする。

(d) 細目(a)および(b)にかかわらず、カリフォルニア州憲法第XVI条第8項の細目(h)に従いどの年度においても「在籍者数の変動」は5パーセントを超えないものとする。

## 第10項。第41212項が以下のように教育法典に追加される。

第41212項。 法律のその他の条項にかかわらず、カリフォルニア州憲法第XVI条第8項の細目(c)に従い、本項の発効日に存在する学校資金維持要素の返済として割り当てられた資金の10.46パーセントは、コミュニティー・カレッジに割り当てられるものとする。

## 第11項。第41213項が以下のように教育法典に追加される。

第41213項。 (a) カリフォルニア州憲法第XVI条第8項の細目(b)に従いコミュニティー・カレッジへの必要割当金額を決定する目的のために、コミュニティー・カレッジのために算出し割り当てられる金額は、以下の金額の多い方より少額であつてはならない。

(1) 第XIII B条に従い割り当てられる税金と、2005～06会計年度にコミュニティ・カレッジの援助のために割り当てられた地域の税金との一般基金収入の合計金額で、この金額は、本項の発効日まで当該会計年度以降の年度ごとにカリフォルニア州憲法第XVI条第8項の細目(b)に従い調整される。

(2) 第XIII B条に従い割り当てられる税金と、2006～07会計年度にコミュニティ・カレッジの援助のために割り当てられた地域の税金との一般基金収入の合計金額で、この金額は、本項の発効日まで当該会計年度以降の年度ごとにカリフォルニア州憲法第XVI条第8項の細目(b)に従い調整される。

## 第12項。教育法典第70901.5項は以下のように改正される。

第70901.5項。(a) 理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会は、カリフォルニア州コミュニティ・カレッジを管理する規則および規制の採用手順を設定するものとする。採用手順は以下の要件を満たす必要がある。

(1) 計画案は、採用の少なくとも45日に、各コミュニティ・カレッジ、さらには州議会の教育方針委員会と財務委員会、および財務省を含む、その他すべての関係者および個人に書面で通知する必要がある。規制は採用から30日以後に有効になるものとする。

(2) 規制案には、財務省が採用している方法に従って準備した、規制案が与える影響の見積りを添付する必要があるが、この見積りは、州の機関に対する費用または節約、州政府法典第2編第4区分の第7部(第17500項で始まる)で管理される州委任の地域プログラムの費用、地域の機関に対する費用または節約、および州の機関に提供される連邦資金における費用または節約に関するものである。

(3) 理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会は、理事会のすべての規制案が、州政府法典第11349項に用語が定義されているように、「必要性」、「権限」、「明瞭性」、「一貫性」、「参照」、および「非重複性」の基準に適合することを確実にする必要がある。学区運営委員会またはその他の関係者は、これらの基準の適用について規制案に異議を申し立てることができる。

(4) 規制採用の前に、理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会は、公示期間中に受けた書面および口頭によるすべての意見を考慮し、それに応答するものとする。

(5) 理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会が規制を採用する30日以内に、地域の学区運営委員会全体の少なくとも三分の二が、公開会議における投票で規制に反対する場合、規制発効日は停止されるものとする。このようにして反対された規制について、理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会は、理事会が出席する少なくとも一回の公聴会を含め、再審、批評、聴取のため少なくとも45日間の猶予期間を設けるものとする。再審、批評、聴取のため猶予期間の後、理事会は以下をどれでも実行できる。

(A) 規制を拒絶または撤回する。

(B) 猶予期間中に提起された懸念を解消するため規制を大幅に変更し、変更された規制を採用する。当該規制は新規採用の規制として取り扱われ、そのための手順に従って発効されるものとする。

(C) 本来採用されたとおり、または規制本来の意図の明瞭化に必要と考えられる非実体的な技術上の変更箇所を加えて、規制を採用し直す。理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会が、技術上の変更箇所の有無にかかわらず、規制を採用し直すと決定する場合、理事会は、規制の特定の言語または要件を用いて保護の必要があると見なす、州に対する特定の利害について書面による宣言および決定も採用するものとする。その後、採用し直される規制は、管轄裁判所において現行法に従い異議を申し立てることができるが、カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ内におけるその他の上訴の対象にはならない。

(6) 財務省が決定する規制により州委任の地域プログラムの費用が生じる場合、理事会は、財務省が当該費用の返済に利用可能な資金源があることを理事会および州議会に認定するまで、当該規制を採用しないものとする。

(7) (6) 学区またはその他の関係者は、新しい規制を提案したり、または現行規制に異議を申し立てたりすることができる。

(b) 本項で明示的に記載されている場合、および理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会の決議案で記載されている場合を除き、州政府法典第2編第3区分第1部の第3.5章の(第11340項で始まる)諸条項は、理事会カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会が採用する規制には適用されない。

## 第13項。教育法典第71000項は以下のように改正される。

第71000項。以下に従い、州知事によって指名される16～19名の投票権を持つメンバーおよび一名の非投票委員から構成される、カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ理事会が州政府に設置されている。

(a) 任期満了が同一でない六年任期を務める十二名の一般人メンバーで、上院議員の三分の二以上の助言および同意を得て指名される。これらのメンバーの内三名は、第70901項の細目(c)で確立される協議過程に参加するために、地域で選出、承認されたコミュニティ・カレッジ役員を代表する州規模の組織が州知事に提出する少なくとも三名を含むリストから指名された、地域のコミュニティ・カレッジ学区理事会の現在または過去に選出されたメンバーとする。

(b) (1) (A) 一年の任期を務める一二名の投票権のある学生メンバー、メンバー。および段落(3)に規定される手順に従い任務を果たす、一名の投票権を持たない学生メンバー。

(B) (2) これらの学生は、指名時および任期全期間中に、または後任者の指名時まで、最低五学期の単位数または同等の単位数でコミュニティ・カレッジに在籍していかなければならない。学生メンバーは、指名の前に少なくとも一学期間コミュニティ・カレッジに在籍し、さらにコミュニティ・カレッジの学生に義務付けられている最低奨学金基準を満たし、それを維持する必要がある。

(C) (3) 学生メンバーはいずれも、第70901項の細目(c)で確立される協議過程に参加するために承認された、コミュニティ・カレッジ学生自治会を代表する州規模の組織カリフォルニア州コミュニティ・カレッジ学生協会が州知事に提出する少なくとも三名を含むリストから指名されるものとする。

(2) 理事会の学生メンバー一名の任期は、偶数年度の7月1日から開始され二年後の6月30日に終了するものとする。理事会の学生メンバーのもう一名の任期は、奇数年度の7月1日から開始され二年後の6月30日に終了するものとする。段落(1)にかかわらず、任期中二年目の1月1日以後にコミュニティ・カレッジを卒業する学生は、残余任期を務めることができる。

(3) 学生メンバーの任期一年目中、学生メンバーは理事会のメンバーでなければならず、理事会およびその委員会のすべての会合に参加できる。これらの会合において、学生メンバーは、討論および議論に完全参加できるが、投票することはできない。学生メンバーの任期三年目中、学生メンバーは、細目(a)および(c)に従い指名されるメンバーと一緒に、理事会およびその委員会の全会合参加権を行なう、さらに投票権を持つものとする。

(4) 段落(3)にかかわらず、学生メンバーの任期三年目中に、学生メンバーが辞任したり、別の状況によりその役職が空席になった場合、残りの学生メンバーは空席となった役職およびその役職の残余任期の間、投票権を含め、三年目の学生メンバーが持つ参加特権すべてを即座に引き継ぐものとする。

(c) 三回の三年の任期について指名される、コミュニティー・カレッジの終身在職権を持つ現職のまたは退職した教員からなる、投票権を持つメンバー三三名。州知事は、カリフォルニア州コミュニティー・カレッジの学術委員会によって提示される少なくとも三名の名前を記載したリストから各教員メンバーを指名する。終身在職権を有する教員の役職として指定される各役職は、本項および第71003項に従いコミュニティー・カレッジの終身在職権を有する教員で満たされたものとします。

(d) 複数回の三年の任期一回の三年の任期について州知事が指名する、現職のまたは退職した被雇用者、教員免許を持たない被雇用者からなる、投票権を持つメンバー一二名。州知事は、カリフォルニア州コミュニティー・カレッジの教員免許を持たない被雇用者を専門する代表者達によって提示される。少なくとも三名の教員免許を持たない現職の被雇用者被雇用者を含むリストから被雇用者一名教員免許を持たない被雇用者メンバーを指名するものとする。州知事は、第70901項の細目(c)で確立される協議過程に参加するために、承認されたコミュニティー・カレッジ最高責任者を代表する州規模の組織が州知事に提出する、少なくとも三名を含むリストから被雇用者一名を指名する。

## 第14項。教育法典第71003項は以下のように改正される。

第71003項。(a) 州知事によって指名される学生メンバー、教員メンバー、および教員免許を持たない被雇用者メンバーの場合は除き、理事会における指名職の空席は、州知事による指名で補充され、三分の二以上の上院議員による指名承認の対象となるものとする。学生メンバー、教員メンバー、または教員免許を持たない被雇用者メンバーの空席は、州知事による指名で補充されるものとする。

(b) 学生メンバーの場合を除き、空席補充のための当該当該被指名人は、残余任期の期間に限り、在職するものとする。学生メンバーの空席は、満一年の任期で、州知事による指名で補充される。

## 第15項。教育法典第71090.5項は以下のように改正される。

第71090.5項。カリフォルニア州憲法第VII条第4項の細目(c)によって承認される役職の他に従い、理事会の推薦で、州知事は、カリフォルニア州コミュニティー・カレッジ理事会は、州の公務から免除される、理事長一名、理事長代理および副理事長の最高六名を指名するものとする。本項に従い指名される代理および副理事長の役職両方指名者数は、総計六七名を超えてはならない。

## 第16項。第76301項が以下のように教育法典に追加される。

第76301項。(a) 法律のその他の条項にかかわらず、第76300項で規定される学費は、各学期の一単位につき十五ドル(\$15)または本項の発効日に存在する学費のいずれか金額の少ない方とする。

(b) 第76300項および本項で規定される学費は、どの年度においても、以下のいずれか少ない方の比率を超えて増額できないものとする。

(1) 端数を切り捨てドル単位で、前々年度から前年度におけるカリフォルニア州民一人当たりの個人所得の変動率、または

(2) パーセント。

(c) 本項は、本項の発効日から少なくとも60日内に始まる第一秋学期全体に有効となる。

## 第17項。第76301.5項が以下のように教育法典に追加される。

第76301.5項。(a) 州議会は、学区の固定資産税および学費からの収入が年次予算法においてこの学区のために算出される一般収入を超えるため、コミュニティー・カレッジの割り当てで一般基金の収入

を受けないコミュニティー・カレッジ学区に対し、もし超過しないとした場合に学費が本項の発効日前日のレベルを維持し学区が捻出するであろう合計収入に等しい金額を割り当てるものとする。

(b) 本項は、本章で規定された学費が本項の発効日前日のレベルに存在した学費よりも少ない年度のみに有効になる。

## 第18項。第84754項が以下のように教育法典に追加される。

第84754項。(a) 法律のその他の条項にかかわらず、FTESの減少は、FTESが初めて減少した年度の翌年度で始まる三年の期間にわたり一様に収入減となるものとする。

(b) 学区は、FTESが初めて減少した年度の翌年度で始まる三年の期間にわたるFTESの減少のために、割当収入の減少を回復する権利があるが、これはFTESが後に増加した場合に適用される。

(c) この減少が、天災もしくは人災、または地域的な財政難の結果であるという所見を理事長が発表しない限り、学区には、減少前の合計FTESの10パーセントを超えるものに対して、細目(a)に従う収入安定性を受ける権利はない。

(d) 本項を施行することによって、州民は、在籍者数が不安定な期間に、学生のために教育を維持し、コミュニティー・カレッジ学区およびその被雇用者に財務上の安定性をもたらすことを意図する。

## 第19項。一般条項

(a) 相反する法案:

(1) 本法案は包括的であることが意図されている。同じ問題に関係する本法案および別の州民発案法案が、同じ全州選挙投票用紙に記載されている場合、その他の法案の条項は本法案と相反すると見なされることが、州民の意図である。本法案がその他の法案よりも多くの賛成票を得た場合、本法案の条項全部が優先され、その他の法案の全条項は無効となる。

(2) 本法案が投票者によって賛成されたにもかかわらず、同一選挙で投票者によって承認された相反する投票法案が法的に優先され、後に相反する当該投票法案が無効とされた場合、本法案は自力執行し、法的効力を与えられる。

(b) 可分性:本法案の各条項は分離できる。本章の条項または条項の適用が無効と見なされた場合、無効な条項またはその条項の適用なしに実施可能なその他の条項またはその条項の適用は、無効にならないものとする。

(c) 修正:本法案の第8項から第15項の条項すべて、および第17項の条項は、州議会の上院および下院の各々において五分の四以上の賛成票で通過し、州知事によって署名される法令によって修正できる。本法案の第8項から第15項すべてに対する修正は、本法案を促進するものであり、その目的に適合するものでなければならない。本法案第16項の細目(a)で設定されている一単位当たりの学費レベルは、上院および下院の各々において三分の二以上の賛成票で通過し、州知事によって署名される当該目的のために限定される法案によって、本法案第16項の細目(b)に従い値上げすることができる。本法案第16項の細目(a)で設定されている一単位当たりの学費レベルは、上院および下院の各々において過半数の賛成票で通過し、州知事によって署名される法案によって、値下げすることができる。

## 住民投票事項93

本州民発案法案は、カリフォルニア州憲法第II条第8項の諸条項に基づきカリフォルニア州民に提出されている。

本州民発案法案は、カリフォルニア州憲法の一部を改正するものであり、削除が提案されている現行の規定は取り消し線が引かれ、追加が提案されている新規の規定はそれを示すため斜体で記載されている。

**法案****任期の限度および州議会改革法****第1項。表題。**

本法案は「任期の限度および州議会改革法」として認識されるものとする。

93

**第2項。認定および宣言事項。**

カリフォルニア州民は以下の事項を認定し宣言する。

A. 1990年に施行された法律では、州議員は、下院六年、上院八年で、合計14年間在職できる。

B. かつて任期の限度を支持した一部のグループを含め、多様な学者グループおよび公共政策グループが、カリフォルニア州における任期の限度についての影響を研究し、政府が州民の役に立つには州法改革の必要性があると結論付けている。

C. カリフォルニア州は、低水準の学校から、地球温暖化、不十分な保健衛生などに至る多くの複雑で重大な諸問題に直面している。これらの諸問題の解決に必要な法律は立案され通過するまでに何年もかかることがあり、州議員はこれらの緊急課題の取り組みに必要な支持を他の議員から得るまでに相当な時間を費やす必要がある。

D. 現在、任期の限度では、議員交代を速め、議員によっては、指導力の育成や、公共政策立案のための専門知識の獲得に十分な時間が得られず、また知識や経験が豊富な州議員の大半は時期尚早に下院や上院を去らざるを得ないため、カリフォルニア州から政策の専門家を失う原因となっている。

E. 州議員に技能が欠如している場合、唯一技能を持つのは口ピーストである。

F. 任期の限度を改正し、党派性を緩和し、絶えることのない選挙運動サイクルに終止符を打ち、さらに党派を超えたより有効な協力関係を作る必要がある。

G. 議員が政策および立案過程についての必要な専門知識を培い、さらに公共政策に弊害を及ぼす結果となっている、次から次へと違う官職に選出され代議士がめまぐるしく交代する現状を抑えられるような、州議員任期の柔軟性を増す必要がある。

H. カリフォルニア州が直面する難問の取り組みに必要となる専門知識を得るために、州議員が、より長期間、単一の州議会に留まれるようにするには重大である。

I. 全米州議会議員連盟、州政府協議会、および州議員リーダーズフォーラムは、「州議会の政策立案過程にさらなる安定性および専門知識をもたらすには、何らかの対策が即座に必要であることはサクラメントにおいて広く感じられている」ことを含め、「サクラメントの政策立案過程に対する[任期の限度]の影響[は]より深刻である」と結論付ける報告書を発表した。

J. 我々は、新任議員の合計任期を短縮すると同時に、議員が、より長期間、一議会に留まるようにカリフォルニア州の任期の限度に関する法律を改正する必要がある。

**第3項。目的および意図。**

本法案を以下のために施行するのがカリフォルニア州民の意図である。

A. 州議会の政策立案過程にさらなる安定性および専門知識をもたらす。

B. 新任議員の任期を14年から12年に短縮し、議員の固定化を防止し、その他の人が議員を務められる機会を助長する。

C. 州が直面する重大な問題の取り組みに必要となる知識および経験を、州議員が得られるようにする。

D. 新任議員と同様に、單一議会で12年間の任期を得られる機会を、現職の上院議員および下院議員にも与え、未完了の任期に関する現行法を維持する。

**第4項。カリフォルニア州憲法第IV条第2項はここに以下のように改正される。**

第2項。(a)(1) 上院は、4年任期で選出された上院議員40名から構成され、この内20名は2年ごとに任期が開始する。下院議員は、2期を超えて任期を務めることはできない。

(2) 下院は、2年任期で選出される下院議員80名から構成される。下院議員は、3期を超えて任期を務めることはできない。

**任期**

(3) 上院議員または下院議員の任期は、彼ら彼または彼女の選挙後、次の12月第一月曜日に開始するものとする。

(4) 議員は、生涯をとおして、上院、下院、または両院の任期を合せて、12年を超えて議員を務めることはできない。

(b) 細目(a)の段落(4)に関わらず、本細目の発効日において、在職中の上院議員または下院議員は、現職議会において12年間在職できる。本細目における12年任期の限度には、現職議会における在職年数が含まれ、さらにその議会でのその他の在職年数は連続している必要がある。

**(+)**

(c) 下院議員議員の選出は、州議会によるその他の規定がない限り、偶数年度の11月第一月曜日の第一火曜日に選出されるものとする。上院議員も下院議員議員と同じ時と場所で選出されるものとする。

**(+)**

(d) 立候補者が選舉人ではなく、選舉直前の、一年間議会選挙区の住民ではなく、3年間合衆国民およびカリフォルニア州住民ではなく、かつ立候補する議会の合計任期が本項の細目(a)および(b)で許可された最高任期を越える場合、州議員議員の資格がない。

**(+)**

(e) 議会に空席が生じた場合、州知事は補欠選挙を直ちに要求するものとする。

**第5項。カリフォルニア州憲法第XX条第7項はここに以下のように改正される。**

第7項。 第IV条第2項、第V条第2項と第11項、第IX条第2項、および第XIII条第17項で規定された任期の限度は、1990年11月6日以降に選出または指名された議員についての任期または在職年数に限り適用されるが、例外として、この日の総選挙用紙に記載されていない役職を持つ現職上院議員は別に1期の任期に限り在職できる。残余任期が任期満了期間の半分未満である場合、任期および在職年数に対するこのような限度は、議員が選出または指名されている任期の残り、または残余任期の一部として在職した年数には適用されないものとする。

**第6項。可分性。**

本法案の各条項は分離できる。本法案の条項または条項の適用が無効と見なされた場合、無効な条項またはその条項の適用なしに実施可能なその他の条項または条項の適用は、無効にならないものとする。

**第7項。相反する州民発案法案。**

本法案、および州議員の任期またはその年数に関する別の州民発案法案が同じ全州選挙投票用紙に記載されている場合、その他の法案の条項は本法案と相反すると見なされる。本法案がその他の法案よりも多くの賛成票を得た場合、本法案の条項全部が優先され、その他の法案の諸条項は無効となる。

# 投票者の権利章典

1. 登録有権者であれば、投票する権利があります。  
登録有権者とは、服役中または重罪の仮釈放中でない同州在住の18歳以上の米国市民で、かつ現住所で投票登録を済ませている人のことです。
2. 自分の名前が選挙人名簿に載っていないなくても、仮投票できる権利があります。
3. 投票終了前に、投票所におり、列に並んでいる場合は、投票できる権利があります。
4. 脅迫を受けることなく無記名投票を行える権利があります。
5. 間違いをしたと思った場合、投票前に、新しい投票用紙を受け取る権利があります。  
間違いをしたと思った場合、投票を最終的に行う前であればいつでも、記載済みの投票用紙を新しいものと交換してもらう権利があります。不在投票者(郵便投票者)も投票日の投票所終了前に、選挙管理人に記載済みの投票用紙を返す場合、新しい投票用紙を要求して、それを受け取ることができます。

6. 援助なく自己一人で投票できない場合は、投票の際に援助を受ける権利があります。
7. 同じ郡内であればどの選挙区にでも完了記入した不在投票用紙を持参できる権利があります。
8. 英語以外の言語での作成を正当化するのに十分な数の住人が選挙区に存在する場合、英語以外での選挙関係印刷物入手できる権利があります。
9. 選挙手順について質問し、選挙過程を見学できる権利があります。  
選挙委員会および選挙管理人に選挙手順について質問し、解答を得るか、または解答が得られる適切な選挙管理人の照会を受ける権利があります。ただし、執拗な質問により選挙委員会または選挙管理人の義務遂行が妨害される場合は、選挙委員会または選挙管理人が質問への応対を中止する場合があります。
10. 不法または不正な行為があった場合、最寄の選挙管理人または州務長官まで通報できる権利があります。

---

**上記の権利を一つでも侵害されたと思う場合、または選挙に関する不正行為または違法行為に気づいた場合は、フリーダイヤルの州務長官の投票者ホットライン1-800-339-2865までお電話ください。**

---

選挙管理人は、投票登録宣誓書に記載されている情報を使用して、投票所の場所、投票用紙に記載される問題および立候補者など、投票過程についての公式情報を投票者に送付します。投票登録情報を商業目的で使用することは、法律によって禁じられており、軽犯罪になります。投票者情報は、州務長官が決定する候補者、住民投票委員会、または選挙、学術、報道、政治、もしくは政府などの目的に使用する第三者に提供されることがあります。運転免許証番号、社会保障番号、投票登録カードに記載された署名は、上記の目的のために公開されることはありません。投票者情報の使用についてご質問がある場合や、当該情報悪用の疑いがあり、それを通報する場合、州務長官の投票者ホットライン1-800-339-2865までお電話ください。

生命を脅かす状況に直面する特定の投票者は、極秘投票者ステータスの資格を得られる可能性があります。詳しくは、州務長官のSafe at Home (セーフ・アット・ホーム)プログラムの1-844-322-5227にご連絡いただくか、[www.sos.ca.gov](http://www.sos.ca.gov)の州務長官ウェブサイトをご覧ください。

Secretary of State  
1500 11th Street  
Sacramento, CA 95814

PRSR STD  
U.S. POSTAGE  
PAID  
SECRETARY OF  
STATE



# カリフォルニア州大統領 予備選挙

[www.voterguide.sos.ca.gov](http://www.voterguide.sos.ca.gov)

## 公式投票者ガイド

投票をお忘れなく!

**2008年2月5日火曜日**

投票所は午前7時から午後8時まで開いています。

**1月7日**  
郵便投票の郵便申込開始日。

**1月22日**  
投票登録最終日。

**1月29日**

投票者から郡選挙管理人への郵便投票申込締切日。

**2月5日**  
郡選挙管理人事務所への直接持参による郵便投票申込  
締切日。

以下の言語の投票者ガイドが必要な場合、  
下記までお電話ください。

**English:** 1-800-345-VOTE (8683)

**Español/Spanish:** 1-800-232-VOTA (8682)

**日本語/Japanese:** 1-800-339-2865

**Việt ngữ/Vietnamese:** 1-800-339-8163

**Tagalog/Tagalog:** 1-800-339-2957

**中文/Chinese:** 1-800-339-2857

**한국어/Korean:** 1-866-575-1558

**TDD:** 1-800-833-8683

選挙費用削減のため、州議会は、同一姓の投票者が二人以上居住する住所に郵送するガイド数量を一冊に制限することを、州および郡に許可しています。在住されている郡の選挙管理人に連絡いただくか、または1-800-339-2865にお電話いただくと、追加のガイドを入手できます。

